

令和4年度 行政評価シート

（ 対象年度 ： 令和3年度 ）

えびの市

第 1 章	新たな活力を生む“産業づくり”
第 1 節	地域資源を生かした産業の振興
基本施策 1	農業の振興

【基本施策】					
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた B：目標を概ね達成できた	C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	畜産農政課	B	農林整備課	B	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】

評価の理由	【畜産農政課】 農業従事者の高齢化、後継者不足により、えびの市の基幹的産業である農業の担い手不足が深刻化する中、14件の新規就農者（内、認定新規就農者：3経営体）を確保し、市の後継者規模拡大支援事業を活用した後継者育成へも寄与できた。また、効率的かつ安定的な農業経営を目指し地域の中心的な役割を担う認定農業者については、新規に12経営体の認定を確保できたが、高齢化等による未更新者も増加している状況である。また、農地中間管理事業による農地の貸借面積は97.4ha（723筆）を新たに契約することができた。さらに、労働力不足による生産管理の不十分さを補うため、超省力・高品質生産を実現するためのスマート農業の普及については、市の補助事業を活用し、5経営体がスマート技術（ロボット技術や情報通信技術）を導入した。 農産園芸の振興については、関係団体や生産者と一体となり3年連続で特Aを獲得したことは「えびの産ヒノヒカリ」が良食味米であることが証明され一層のブランド力の維持・強化が図れた。一方、施設野菜等の生産拡大を目的とした施設整備については、価格情勢により事業の取り組みに至らなかったが、引き続き生産意欲の高い農家の支援は必要である。 国から委託を受けている業務（経営所得安定対策直接支払推進事業）やその目的達成のため県下で行わなければならない農業用廃プラスチック適正処理推進対策事業は、今後も継続した取り組みが必要である。また、それ以外の事業についても本市の農業を守り、育てるためにも必要な事業と考える。 道の駅の売上額、来場者数については、令和2年度と比較すると回復傾向にはあるが、コロナ前の水準に戻るにはまだ時間がかかりそうである。 6次産業化においては、コラボでgood！6次産業化推進事業として、同業種に限らず異業種等との連携による取り組みを推進した。他業種との連携が浸透しつつあるため、他業種と連携した6次産業化を推進していきたい。 農家民泊では、北きりしま田舎物語推進協議会を中心に、アフターコロナに向けた受け入れ態勢の構築や県内外の教育旅行の誘致を実施した。 【農林整備課】 ・有害鳥獣による農作物の被害を防止するための捕獲に取り組み、農家の生産意欲減退及び所得減を緩和することができたが、新規狩猟者が計画より下回った。
今後の課題	【畜産農政課】 農業従事者の高齢化や後継者の減少による担い手不足については、今後更に進むと思われ、地域農業の担い手の確保は喫緊の課題である。そのため、人材育成や労働力の確保及び遊休施設等の有効活用による就農開始時のリスク軽減策や意欲のある地域の担い手への農地集積・集約化を更に推し進める必要がある。 えびの市は中・小規模の家族経営農家も多く、将来の地域の担い手として規模や形態に関わらず多様な人材の確保が求められている。このような中・小規模の農家は国県の事業に取り組みない状況があるが、地域の中心的经营体となるよう市単独の支援によって経営の継続及び生産拡大を図らなければならない。 道の駅の運営については、コロナ禍ではあるが、自主事業イベント開催での集客数のアップ、インターネット販売での商品ラインナップの充実などコロナ禍においても農産物等のPR、販売体制を更に強化し農家所得の向上に努める必要がある。 農家民泊では、受け入れ農家の高齢化や新規農泊参加者の減少により、農泊・農業体験メニューの維持・継続が困難になる可能性がある。 【農林整備課】 ・農業の生産性向上及び経営の安定、高齢化に伴う担い手不足に対応するために、地域の担い手への農地集積・集約化を目指し、畑かん事業と水田ほ場整備事業を計画的に推進する必要があるが、国・県の予算確保の状況による実施地区の遅延や事業の同意率が充足しないことによる新規地区の採択の先送りが課題であると考え。 ・捕獲従事者が高齢化等により減少していることから捕獲方法の効率化と併せて新規の狩猟者を確保する必要がある。

解決の方策等	【畜産農政課】 経営規模拡大を目指す意欲のある新たな認定農業者や認定新規就農者の掘り起こしのための支援策や担い手への農地の集積・集約化を更に進めるとともに、担い手のいない集落での営農組織化や既組織の高齢化等による体制の再構築への支援を進める。 また、就農希望者の研修を受け入れる体制と農業継承に結びつける体制の構築を目指していく。 大規模経営や集落営農組織の設立など、機械や経営のコスト削減を図ることで、利益の確保が図られ継続できる経営の確立を図るため低コスト農業確立対策機械導入事業等を利用して、集落営農組織の設立に導くことが必要となってくる。 道の駅では、指定管理者、特産品出荷者協議会と連携し、イベントの開催や生産出荷体制の整備を行っていく。農泊については、引き続き、北きりしま田舎物語を中心に連携を図っていきたい。 【農林整備課】 ・国・県の予算確保に向けた要望活動と受益農家に対する事業の必要性を理解・浸透させるため、関係機関と連携した更なる推進を図ることが必要である。また、両事業の実施・推進地区の増加やこれらの地区の懸案事項等に対応していくためには、組織体制の強化が必要であると考え。 ・農作物を有害鳥獣から守るため、集落全体での点検や必要な対策により被害防止を図る必要がある。
--------	--

【目標指標実績】		※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値					
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
認定農業者（家）数	経営体	298	293	291	278	262	320
新規就農者数(新規認定者)	人/年	3	2	4	2	3	7
道の駅来場者数	千人/年	631	676	728	477	558	800
道の駅売上額	百万円/年	520	562	587	386	457	600
6次産業化の取組事例数	件	6	10	5	2	2	10
農家民泊受入農家数	軒	21	18	18	18	18	30

【主要施策・主要事業】 (単位：千円)

評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要
------------	-----------------------------	--

施策1	農業経営者の育成及び農業経営基盤の整備強化				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
農業次世代人材投資事業（新規就農総合支援事業）		5,250	5,250	A	畜産農政課
農業後継者規模拡大支援事業（新規就農総合支援事業）		16,000	4,961	A	
新規就農者新技術導入事業（新規就農総合支援事業）		0	0	D	
新規就農者定住促進事業（新規就農総合支援事業）		0	0	D	
認定農業者育成支援事業（担い手対策推進事業）		1,390	1,282	A	
担い手確保・経営強化支援事業（担い手対策推進事業）		1,000	0	A	
担い手支援事業SAP会議（担い手対策推進事業）		200	92	A	
スマート農業推進事業（担い手対策推進事業）		6,000	5,815	A	
農業継承推進事業		1,440	0	D	
農地中間管理事業（農地集積推進事業）		11,350	10,398	A	
中山間地域等直接支払事業		19,466	19,465	A	
低コスト農業確立対策機械導入事業		5,934	3,934	A	
経営所得安定対策直接支払推進事業		16,881	12,500	A	
野菜等価格安定対策事業		8,547	8,547	A	
地産地消推進事業		790	641	A	
ピーマン産地収益力向上対策事業賃借料支援補助金		22	22	A	
産地パワーアップ事業補助金		0	0	終了(H29)	
水田高度利用産地育成支援事業		0	0	終了(R2)	
北きりしま魅力創造事業		1,227	1,227	C	

施策2	農業生産基盤の整備				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
土地改良事業支援対策事業（市土地改良区合同事務所補助金事業）		4,723	4,655	A	農林整備課
有害鳥獣対策事業（鳥獣対策事業）		10,095	9,900	B	
多面的機能支払交付金事業（旧農地・水保全管理事業）		39,001	38,998	A	
県営畑地帯総合整備事業負担金事業（県営畑地帯総合整備事業）		97,960	93,680	A	
水田ほ場整備事業		20,131	13,402	A	
シカ捕獲特別対策事業		1,988	1,988	A	
鳥獣被害防止総合対策事業（鳥獣対策事業）		8,536	8,368	A	
鳥獣保護区周辺対策事業		1,065	1,025	A	
硫黄山対策事業		6,217	6,030	A	
鳥獣被害防止総合対策事業（鳥獣対策事業）		26,285	26,274	A	
えびの市花き作物渇水緊急対策事業		0	0	終了(R1)	畜産農政課
農業用廃プラスチック適正処理推進対策事業補助金		53	53	A	

施策3	農産物のブランド化推進				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
果樹産地生産拡大事業（農産園芸振興対策事業）		203	201	A	畜産農政課
園芸産地強化対策事業（農産園芸振興対策事業）		1,195	445	D	
農畜産物銘柄確立対策事業		716	716	A	
環境保全型農業直接支援対策事業		8,341	7,627	A	
道の駅運営事業		7,227	7,149	D	
6次産業化支援事業		0	0	終了(R1)	
6次化ブラッシュアップ強化事業		0	0	終了(R1)	
「コラボでGOOD!」6次産業化推進事業		1,000	400	C	
えびの米ブランド向上対策事業		716	716	A	
品質向上「えびの米」づくり対策事業		3,942	3,423	B	

第 1 章	新たな活力を生む“産業づくり”
第 1 節	地域資源を生かした産業の振興
基本施策2	畜産の振興

【基本施策】			
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		
基本施策の評価	畜産農政課	A	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	国・県・市の補助金を活用し、規模拡大志向者に対して施設整備支援、資質や遺伝能力の優れた優良牛導入・保留対策、近年の異常気象に備えた暑熱対策や災害時の動力発電の整備を推進し、生産基盤の維持・強化に努めた。 また、新型コロナの影響で需要が低迷した牛肉等について、飯野高校生や市内小中学校給食への食材提供並びに市内外の飲食店等におけるフェアを開催し、えびの市が誇る畜産物の消費拡大と理解醸成を図ることができた。 家畜防疫体制については、国内で高病原性鳥インフルエンザやCSF（豚や猪の病気）の発生が継続的に確認される中、各種事業を活用し、農場における家畜伝染病侵入防止体制の強化を進めるとともに、定期的な防疫巡回による防疫意識の向上に努めた。
今後の課題	畜産経営者の高齢化による生産基盤の脆弱化が懸念されており、後継者や新たな担い手の確保による生産基盤の維持・強化が必要となる。更には、飼料や原油・物価高騰により、今後畜産経営を圧迫することが予想される為、国・県の支援策を活用し、自給飼料の増産や飼養管理によるコスト削減に取り組むことが必要と考える。 更に、家畜伝染病侵入防止対策について、国内外での発生状況からいつどこで発生してもおかしくない状況であり、継続的な農場防疫体制の強化と農家の防疫意識を低下させない取り組みが必要である。また、新型コロナの影響から需要が回復しない牛肉等の継続的な消費拡大と理解醸成に取り組む必要があると考える。
解決の方策等	意欲のある担い手や後継者の規模拡大志向農家に対し、各種事業を活用した施設整備や法人化の支援を行い生産基盤の維持・強化を図るとともに、市外からの担い手確保として、JA繁殖センター等の研修機能を有する施設を活用した受け入れ体制の整備を行う。 高騰する飼料や原油・物価対策として、国・県の支援策の活用や関係機関と連携した自給飼料増産及び飼養管理の見直しによるコスト削減の取り組みを推進していく。 家畜防疫体制については、各種事業を活用した更なる農場防疫の強化及び継続的な防疫巡回による飼養衛生管理基準の遵守の徹底を指導し、農場防疫と防疫意識の高位平準化に取り組む。また、万一の発生を想定した防疫演習を実施し、初動防疫体制の確認と職員のスキルアップを図る。 新型コロナ感染症の感染拡大の影響によって需要が伸び悩んでいる畜産物について、補助事業を活用した学校給食への宮崎牛の提供や、市内外の飲食店におけるえびの産宮崎ハープ牛フェア等の開催、また、乳製品や卵等についても定期的な消費拡大を実施し需要回復に努める。

【目標指標実績】		※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値					
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
肉用牛の粗生産額	千円/年	12,219,374	12,729,478	13,902,104	13,806,080	14,895,236	14,000,000
酪農の粗生産額	千円/年	509,519	534,387	503,417	489,500	448,511	466,700
中小家畜（豚・鶏）の粗生産額	千円/年	7,186,115	7,890,983	8,067,405	7,677,516	7,158,612	7,100,000
【主要施策・主要事業】							
(単位：千円)							
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった B：施策へ貢献できた D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要						

施策1	安心・安全な畜産物の生産と畜産経営基盤の強化				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
畜産振興会補助金事業		600	600	A	畜産農政課
貸付家畜事業（貸付家畜購入事業）		67,062	66,288	A	
優良牛保留対策事業（優良牛保留報償事業）		1,220	1,090	A	
地域内一貫体制肉用牛振興対策事業		8,100	8,100	A	
コントラクター活用促進事業		0	0	終了(H29)	
中小家畜経営疾病防止対策事業		3,500	2,351	A	
酪農経営生産基盤強化対策事業		1,625	1,625	A	
意欲のある畜産担い手支援対策事業		5,000	5,000	A	
和牛繁殖生産拠点施設整備事業		0	0	終了(H29)	
肉用牛肥育経営安定支援対策事業（肉用牛肥育経営安定緊急支援対策事業）		0	0	終了(R2)	
えびの産ハープ牛流通拡大支援事業		0	0	終了(R2)	
えびの産みやぎきハープ牛消費応援対策		500	500	A	
和牛繁殖基盤改良促進対策事業		2,500	2,499	A	
えびの産種雄牛作出基礎雌牛確保奨励事業		1,250	1,249	A	
農畜産物銘柄確立対策事業（再掲）		0	0	終了(R2)	
全国和牛能力共進会出品対策事業		150	150	A	
えびの産種雄牛交配推進事業		100	100	A	
地産地消応援消費対策事業		3,600	2,753	A	
強い畜産経営基盤体制強化事業		1,419	919	A	

施策2	家畜防疫対策の徹底と畜産環境対策の強化				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
家畜防疫対策事業		200	200	A	畜産農政課
畜産環境整備事業		0	0	終了(H29)	
家畜伝染病侵入防止対策事業		0	0	終了(H29)	

第 1 章	新たな活力を生む“産業づくり”
第 1 節	地域資源を生かした産業の振興
基本施策3	林業の振興

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	農林整備課	A		

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	・市有林の森林経営計画に基づく造林・下刈りや間伐の実施により森林の持つ公益的機能増進、雇用安定の対策を実施した。 ・森林施業の集約化、合理化及び施業委託の促進では、新たな森林管理制度に基づき意向調査を実施して集約化に取り組んだ。 ・林業専用道や森林作業道の開設や路盤改良を実施して木材搬出の効率化を図り利用推進に取り組んだ。 ・高性能林業機械や木材トラック導入では事業体から要望があった林業機械を導入し生産性向上を図ることができた。
今後の課題	・主伐を行う森林が増加しているが、再造林を行う森林所有者が少ないため、森林の持つ公益的機能を発揮できるよう再造林の推進や間伐などの森林整備も推進し、環境に関心のある担い手を育成しながら次世代に引き継ぐ必要がある。 ・担い手確保するにあたり労働力軽減を図る必要があるために、下刈り作業などで活用できる高性能林業機械の導入に取り組む必要がある。 ・地域における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加に伴い鳥獣の里山での生息分布拡大し、悪循環が生じ山間地域での営農意欲の低下等が深刻化している。
解決の方策等	・県・森林組合・林業事業体とも連携して情報の共有や就労相談会などを開催し、担い手の確保・育成の対策に取り組み、再造林・間伐などの森林整備や路網整備を推進する。 ・鳥獣被害対策のため新規狩猟者を確保し農地周辺に出没する鳥獣の捕獲や猟犬を活用して奥山へ追い払う対策が必要である。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
間伐実施面積	ha/年	169	106	69	55	133	90
森林ボランティア活動人数	人/年	184	191	116	38	114	250
林道など路網の開設延長	m/年	3,611	3,300	1,970	2,751	2,685	2,000
植栽の推進	ha/年	3	6	10	14	15	16
新規林業就業者数	人	1	1	1	3	2	10

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	林業従事者の育成及び林業生産体制の確保				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
市有林森林整備事業		24,866	22,038	A	農林整備課
林業担い手対策基金事業（森林担い手育成事業）		592	462	A	
林道網総合整備事業		7,535	7,198	A	
林業活性化事業		1,172	1,171	D	
森林整備地域活動支援事業		0	0	終了(H29)	
森林・林業再生基盤づくり事業		24,950	20,048	A	
森林所有者情報整備事業		3,679	3,459	A	
森林路網ストック活用緊急整備事業		2,360	2,244	A	
環境配慮型路網機能強化事業		17,116	7,436	B	
林業担い手定住支援事業		1,080	0	D	
林業機械導入事業		1,096	1,096	A	
経営管理権集積事業		1,398	1,397	A	
森林作業道開設事業		1,000	1,000	A	
地域産材イス作製事業		858	858	A	
森林整備加速化・林業再生事業		23,915	22,152	A	
民有林間伐促進事業		2,200	2,200	A	

施策2	林業経営の安定化				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
市有林管理事業		12,628	11,333	A	農林整備課
しいたけ等特用林産物生産基盤強化事業		0	0	終了(R1)	
シカ捕獲特別対策事業（再掲）		1,988	1,988	A	

第 1 章	新たな活力を生む“産業づくり”
第 1 節	地域資源を生かした産業の振興
基本施策4	商工業の振興

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	観光商工課	B	畜産農政課	C

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【観光商工課】 中小企業向けの施策は概ね計画とおり執行されているので一定の評価があったと判断する。また、起業の支援については、インキュベーションマネージャー（起業の夢を叶えるパートナー）の配置による専門的支援を行っているが新型コロナの影響もあり創業数は減少した。インキュベーションオフィス入居者数は前年並みで入居者拡大を図ることができていない。 物産振興については、新型コロナ感染症対策を講じながら2年ぶりに「えびの市物産フェア I N大阪」を開催することができたものの、イベント開催数はコロナ禍により著しく減少しており特産品のPR及び販路拡大の機会が失われている。 特産品ブランド認証事業は6件の新規認証があり認証件数の増加につながった。 【畜産農政課】 全国的にも6次化の成功事例は大中規模の農業法人に限られている傾向があり、生産から加工、販売までを一貫して単一で行っていくことは非常にハードルが高い。
今後の課題	【観光商工課】 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による営業時間短縮要請や外出自粛等行動制限により商工業者が大きな影響を受けたが、令和4年度以降は感染症対策と経済活動との両立へと対策がシフトしていくなかで、市内経済を回復させるための施策が課題となっている。 また、新型コロナやウクライナ危機等に起因した原油価格・物価高騰も顕著となっており対策が課題となっている。 【畜産農政課】 6次産業化の取り組みについては、評価にも記載しているがこれまで農家単一での取り組みがなされてきたが、商品開発から販路までを確保することが厳しいため、生産から販売までの工程の分業化による取り組みが必要である。
解決の方策等	【観光商工課】 令和4年度当初予算で県補助金の活用による消費喚起策（プレミアム付商品券発行事業）を計上したが、今後も国・県の財源を活用しながら商工業者の経済活動を下支え出来るような施策立案していく。 【畜産農政課】 これまで6次産業化の支援対象を市内の農林畜産事業者としていたが、えびの産の食材を活かした商品のPRや販売促進につながる取り組みを応援するため、多様な主体を対象とし、異業種と連携した取り組みを展開していく。また、利用者から意見などを聞き、6次化産業への取り組みの強化を図っていきたい。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
商工会会員数	名	599	584	595	602	589	600
中小企業融資貸付金実行件数	件	14	21	17	21	42	70
物産振興イベント参加業者数（延べ）	事業者	32	40	51	15	27	100
創業数	件	11	14	11	17	9	10

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
空き施設利用件数	件	1	7	5	6	7	5
事業承継 個別相談件数	件	2	4	20	2	8	15
制度融資 利用件数	件	14	29	32	7	17	26

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策 1	中小企業の経営基盤の強化				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
商工会補助事業		11,058	10,058	A	観光商工課
中小企業大学校受講補助事業		120	100	A	
宮崎県信用保証協会保証料補助事業（中小企業対策事業）		2,160	507	A	
中小企業融資利子補給補助事業（中小企業対策事業）		1,833	987	A	
中小企業融資貸付事業（中小企業対策事業）		108,000	108,000	A	
住宅リフォーム促進事業		5,000	4,676	A	
中小企業職場環境改善支援事業		2,000	575	B	
地方版ハローワーク事業		2,557	2,467	B	

施策 2	商業活動の活性化				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
小規模事業者持続化支援事業（小規模事業者持続化補助金）		15,000	14,955	A	観光商工課
商工会補助事業（再掲）		11,058	10,058	A	

施策 3	えびのならではの産業の振興				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
物産振興協会補助事業		195	195	A	観光商工課
物産販売推進事業（販路拡大支援事業）		1,750	904	A	
特産品ブランド認証事業		294	229	A	
6次産業化支援事業（再掲）		0	0	終了(R1)	畜産農政課

施策 4	勤労者福祉の充実				
事務事業名		R3予算額	R3実績額	評価	担当課
林業巡回特殊健康診断補助事業		164	119	A	観光商工課

施策5	起業の支援				
事務事業名		R3予算額	R3実績額	評価	担当課
起業家誘致育成支援事業		14,099	12,693	B	観光商工課
創業支援利子補給補助事業（創業支援事業）		900	224	B	
商工会補助事業（再掲）		11,058	10,058	A	

第 1 章	新たな活力を生む“産業づくり”
第 1 節	地域資源を生かした産業の振興
基本施策5	企業立地施策の推進

【基本施策】			
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		
基本施策の評価	企業立地課	C	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	産業団地整備に関しては令和2年度に工事が完成し、令和3年4月から分譲を開始している。 企業立地に関しては、年間130件の企業訪問等を目標とし、産業団地の情報発信を中心とした立地活動を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたため、思うように実績が伸びなかった（令和3年度の訪問等実績、123件）。企業立地件数についても目標値10社に届かなかったが、累計5社の企業立地が行われたことから、一定の効果があったと考えている。
今後の課題	新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動停滞の影響により、企業の進出意欲低下を懸念しているが、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた企業の新たな動きも見えているため、その動きを的確に捉え、本市への立地に繋げていけるかが課題となっている。
解決の方策等	企業訪問やダイレクトメールの発送、新聞・WEBの広告媒体の活用等により、産業団地の情報発信を幅広く行う。併せて、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた企業の新たな動きを的確に捉え、企業立地を推進していく。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
企業立地件数	社	1	3	4	5	5	10
企業立地に関する出張・企業訪問・相談数	回/年	169	120	152	111	123	130
異業種交流会開催回数	回/年	2	2	2	0		2
立地企業による新規雇用者数	人	5	15	25	55	55	250
就職説明会参加者数	人/年	22	16	12	7		40
市内高校新卒者の就職人数	人/年	4	5	8	8		10

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
UIターン者が就労しやすいまちだと思える市民の割合	%	6.9	5.0	4.8	8.3	7.3	30.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策 1	企業立地の促進				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
企業立地対策事業		22,634	20,209	C	企業立地課
産業団地整備事業（工業用地等確保事業）		0	0	終了(R2)	

第 1 章	新たな活力を生む“産業づくり”
第 1 節	地域資源を生かした産業の振興
基本施策6	観光の振興

【基本施策】					
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた B：目標を概ね達成できた		C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		
基本施策の評価	観光商工課	C	農林整備課	A	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【観光商工課】 令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が未だ大きく、イベントの中止や施設の利用制限などの制約がある中での施策推進となったことから、目標値には大きく届かない結果となった。スポーツ合宿についてはコロナ禍によるキャンセル等相次いだが、一部団体の合宿受け入れやイベント企画など感染対策を徹底したうえで可能な範囲で取り組んだ。また、京町温泉夏祭りにおいてもステージイベント等を中止し、花火の打ち上げのみとなるなど、コロナ禍による影響を受け、誘客イベント等、計画通り実施できないものもあった。 【農林整備課】 アバンダントしらとり郷土の森の遊歩道を整備し、利用者の通行安全を図ることができた。また、景観整備を図るため再造林対策も行った。
今後の課題	【観光商工課】 コロナ禍により観光客の需要も変化してきており、観光需要を的確にとらえた事業展開を行っていく必要がある。また、アフターコロナを見据えた誘客事業も検討する必要がある。さらに、老朽化した観光施設の整備も喫緊の課題となっている。 【農林整備課】 遊歩道内に倒木があったり、豪雨により遊歩道階段が荒廃したりするため、定期的な整備が必要である。また、景観維持のためには再造林の実施が必要である。
解決の方策等	【観光商工課】 観光客のニーズを的確にとらえながら、本市魅力の情報発信、観光メニューの開発、受け入れ体制の強化等を通して、さらなる観光地としての魅力度アップを図る。引き続きコロナ禍での施策推進となることが見込まれるので、特にアフターコロナを見据えた情報発信や観光施設整備に努めることで、新型コロナウイルス感染症による制限等が無くなった際に、以前より多くの観光客に本市を訪れていただけるよう施策推進に取り組む。 【農林整備課】 安全な通行を確保するため、継続的に必要な整備を行う必要がある。また、景観維持には森林所有者の理解を得る必要がある。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
スポーツ合宿の補助団体数	団体/年	74	56	63	21	22	100
道の駅来場者数（再掲）	千人/年	631	676	728	477	558	800
特定地域への入込客数（えびの高原・京町温泉・白鳥温泉）	人/年	898,818	784,733	908,204	891,517	844,578	1,300,000
地域の観光資源を生かしていると思う市民の割合	%	9.8	13.3	10.5	14.7	11.7	30.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	温泉地の活性化			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
京町温泉夏祭実行委員会補助事業		2,409	2,144	B
スポーツツーリズム推進事業（スポーツ観光推進協議会補助事業）		7,133	5,061	B
観光施設整備事業		153,669	110,410	A

施策2	着地型観光の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
えびの市観光協会補助事業		17,592	16,359	B
観光PR事業		11,444,000	9,991,500	B
アウトドアシティえびの推進事業		17,382	14,357	B
森林環境支援事業		3,760	3,711	A

施策3	観光誘客の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
観光PR事業（再掲）		11,444,000	9,991,500	B
スポーツツーリズム推進事業（再掲）		7,133	5,061	B
京町温泉夏祭実行委員会補助事業（再掲）		2,409	2,144	B

施策4	受け入れ体制の整備			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
えびの市観光協会補助事業（再掲）		17,592	16,359	B
観光施設整備事業（再掲）		153,669	110,410	A

施策5	アウトドアシティえびのの推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
アウトドアシティえびの推進事業（再掲）		17,382	14,357	B

第 1 章	新たな活力を生む“産業づくり”
第 2 節	まちの活力につながる環境づくり
基本施策 1	計画的な土地利用の推進

【基本施策】					
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要				
基本施策の評価	税務課	B	財産管理課	B	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【税務課】 国土調査十箇年計画に基づいて調査を進めているが、近年は、南海トラフ地震等による津波被害想定区域や今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性の高い地域での調査が優先的に予算が配分される傾向にあるため、要望事業量に対して削減される傾向にあるが、事業の進捗に大幅な遅れはないことから概ね順調とした。 【財産管理課】 ・遊休地の一部を売却することができた。1件 下川原普通土地 152㎡ ・京町保養所跡地について、進入路の交渉を行ってきたが、合意に至らなかった。 ・移住促進川原分譲地については、令和3年度に2件問い合わせがあり分譲地要綱や要領等を配布したが、申請には至っていない。 ・令和3年度の土地等貸付については、36件、15,642,831円の収入があった。
今後の課題	【税務課】 土地所有者等の高齢化、相続登記手続きの未了による相続人の所在先不明により現地立会いがなされず、境界が不明確となる土地が増加することが懸念される。また、林地、農地等をはじめ管理放棄による荒廃地が増加し、雑木繁茂等により調査に支障が生じる恐れがある。 【財産管理課】 ・移住促進川原分譲地の残り1区画については、分譲地の奥まった場所に位置しているため、売れ残っているのではないかと考えられる。 ・遊休地処分については、進入路の確保が課題である。
解決の方策等	【税務課】 予算の申請額交付を要望するとともに、調査推進のための対策を法務局・県及び宮崎県国土調査推進協議会と一体となり引き続き国へ働きかけを行う必要がある。 【財産管理課】 ・移住促進川原分譲地については、問い合わせがあった場合には、後日検討の結果を確認するなど追跡調査して売却に努める。 ・遊休地処分については、進入路の確保が困難な場所もあるため、費用対効果を見極めながら、その場所に合わせた計画を立て、売却を進める。

【目標指標実績】							
※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
地籍調査進捗率	%	54.2	55.3	55.7	57.3	58.7	60.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策 1	計画に基づく土地利用の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
地籍調査事業		70,453	68,840	B

施策 2	遊休地の有効活用			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
市有財産管理事業（土地貸付・遊休地処分事業）		7,849	6,802	B

担当課		税務課
-----	--	-----

担当課		財産管理課
-----	--	-------

第 1 章	新たな活力を生む“産業づくり”
第 2 節	まちの活力につながる環境づくり
基本施策2	道路の整備

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	建設課	A		

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	幹線道路の整備については、都市計画道路事業として市道宮崎水俣線の加久藤橋の架け替え及び道路改良工事を計画通りに行うことができた。この路線は、道路幅員も狭く歩道もなかったため、通学する児童や生徒が通行するには危険な状態であった。橋梁の架け替えを含み両歩道を設置し整備を行ったことで、児童、生徒の登下校時の通行の安全や、通行車両の安全性や利便性が向上している。
今後の課題	今回の幹線道路（宮崎水俣線）の整備については、橋梁の架け替えも行ったことにより多大な費用と時間を要した。今後も他の幹線道路の整備を計画的に進めていく予定であるが、財源の問題や地権者、関係機関等の同意を得るために時間を要することあり、計画から完成までに数年を要することが考えられる。
解決の方策等	財源を確保し、少しでも完成までの期間を短縮できるよう努めていく。

【目標指標実績】				※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値			
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
過疎対策事業進捗率	%	4.8	21.0	65.1	69.1	80.0	80.0
国道・県道・市道は利用しやすいと思う市民の割合	%	56.7	57.7	58.9	62.9	63.7	60.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	幹線道路の整備			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
国・県道整備促進事業（国・県道整備のための関係機関への継続的な要望）		85	85	A
都市計画道路事業（宮崎水俣線）		63,009	57,486	A

施策2	生活道路の整備			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
過疎対策事業		191,168	162,780	A
辺地対策事業		0	0	終了(R1)
社会資本整備総合交付金事業（栗下上江線）		62,118	35,316	A
霧島演習場調整交付金事業（東西長江浦線）		0	0	終了(R2)
霧島演習場調整交付金事業（西長江浦演習場線）		27,936	23,303	A
社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）		20,567	16,531	A

施策3	道路・橋梁の維持管理			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
道路維持事業		72,622	67,984	A
社会資本整備総合交付金事業（道路修繕費）		66,930	30,172	A
道路安全施設事業		16,841	15,855	A
道路メンテナンス事業橋梁修繕（橋梁維持事業・橋梁点検事業）		98,061	95,366	A
道路補修事業		39,086	33,469	A
未登記処理事業		4,576	3,698	A

第 1 章	新たな活力を生む“産業づくり”
第 2 節	まちの活力につながる環境づくり
基本施策3	地域情報化の推進

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	企画課	A	社会教育課	A

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【企画課】 採算性の問題から民間電気通信事業者の自主的な整備が見込まれない高速情報通信網未整備地域（条件不利地域）が解消され、希望する地域へ光回線を敷設することが可能となった。 情報システムのクラウド化を進め、データの保存管理と安定的な運用を行った。また、マイナンバーカードの交付率の上昇とともに証明書等コンビニ交付サービスの利用も向上した。 携帯電話のサービス窓口となる販売代理店がない本市において、通信会社大手協力のもと携帯臨時ショップを開設することで、携帯電話等に係るサービス提供が可能となった。あわせてスマホ教室を開催することにより、購入後の問い合わせ、操作サポート等にも対応でき、情報格差の解消につながった。 【社会教育課】 パソコン講座は1回4人の少人数で初級・中級・エクセル講座・持込相談を通年実施し延べ195名が受講した。少人数体制で実施し基本的な操作からエクセル活用、ハガキ作成等段階に応じたきめ細やかな対応ができた。
今後の課題	【企画課】 マイナンバーカードを利用した電子申請等の利用者数が少ない。 【社会教育課】 事業の継続と、幅広い人への対応のため夜間講座を開催する必要がある。
解決の方策等	【企画課】 マイナンバーカードを利用する電子申請も含めてマイナポータルで利用できるサービス数を増やし、マイナンバーカードの利便性を向上させる。 【社会教育課】 令和4年度より夜間も講座を定期的を実施することとした。

【目標指標実績】		※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値					
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
マイナンバーカード交付率	%	11.7	13.4	17.3	31.8	48.3	40.0
マイナンバーカードを利用したサービス数	本	1	3	3	3	3	3

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	情報システムの最適化			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
住民情報システムの更新事業		50,247	47,757	A
証明書等コンビニ交付事業		7,320	7,040	A

施策2	地域情報化の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
市ホームページ等運用事業		20,336	16,933	A
高度無線環境整備推進事業		148,534	122,334	終了(R3)
パソコン講座事業		2,693	2,002	A

第 1 章	新たな活力を生む“産業づくり”
第 2 節	まちの活力につながる環境づくり
基本施策4	基地対策の推進

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた B：目標を概ね達成できた	C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		
基本施策の評価	基地防災対策課	B		

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	えびの自衛隊後援会を中心にえびの自衛隊駐屯地の協力をもらい、市中パレードやグラウンドゴルフ大会等の行事を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、グラウンドゴルフ大会のみをえびの駐屯地で実施し約350名の参加者となり「自衛隊のまちえびの」をアピールすることができた。 防衛省の交付金事業を活用し、霧島演習場周辺道路・市内中学校のプール整備を行い、市民の生活環境の整備を図ることができた。 自衛隊が実施する演習や訓練等について、防災行政無線放送や市広報紙により周知を行い、市民への情報提供を行った。 防衛省関連の補助金や交付金に対する要望等について、防衛関連施設が所在する自治体が加盟する全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会において要望を実施した。 また、えびの駐屯地の増員増強に対する要望については、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問しての要望活動は実施できなかった。
今後の課題	今後は若年層にも更に自衛隊への理解を深められるような取組の見直し等を検討する必要がある。 毎年、全国基地協議会において要望内容の集約を行っており、基地交付金等に関する個別要望事項について、海上自衛隊えびの送信所の国有提供施設所在市町村助成交付金の対象施設として指定すること等を要望しているが、現時点では要望の実現には至っていない。 市中パレード、グラウンドゴルフ大会等の市民と自衛隊員との交流事業の実施に際しては、新型コロナウイルス感染症の状況によっては感染拡大の恐れがある。
解決の方策等	市中パレードについては、これまで、加久藤地区、飯野地区において実施されたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度は真幸地区での実施ができなかったため、真幸地区での実施について再度検討する。 全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会と一体となって、今後も引き続き国に対し要望を行っていく。 多くの人が集まる交流事業や要望活動については、今後の新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施する必要がある。

【目標指標実績】		※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値					
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
防衛省等への要望活動回数	回/年	4	4	4	1	1	4
市民参加型の自衛隊との交流事業	回/年	4	4	3	1	1	4

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	基地との共存			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
えびの自衛隊後援会補助金事業		1,236	17	A
防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する調査事業		0	0	A
大規模な演習等に関する関係機関との調整		0	0	A
基地交付金等の指定・増額・拡大等のための関係機関への要請		0	0	A

施策2	えびの駐屯地の存続・増強活動の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
えびの駐屯地上部組織及び関係機関への継続的な要望		236	2	A

第 2 章	志と郷土愛を持つ“人づくり”
第 1 節	郷土を担う人材の育成
基本施策 1	学校教育の充実

【基本施策】			
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた B：目標を概ね達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		
基本施策の評価	学校教育課	A	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	・児童生徒の発達段階に応じた系統性・一貫性のある継続的な指導を推進できたことで、児童生徒の安定した学校生活や教師の指導力の向上につなげることができた。 ・計画期間における目標として、屋内運動場の改修を除く事業については目標値を達成する見込みであり、概ね教育環境の整備等を図ることができている。 ・学校教育活性化推進事業では市特別支援教育研究会が市バスを借用し、合同体験学習を行い、児童生徒同士の交流や、学校や家庭ではできない公共施設の利用や社会性を伸ばすことに努めることができた。 ・小学校体育連盟補助事業については、コロナ過であったため合同での記録会を行わず、各学校において水泳、陸上の記録会を行うことができた。 ・学校運営協議会では、コロナ禍であったため書面で意見等の集約を行うなどし、委員の意見を学校運営へ反映させることができている。
今後の課題	・えびの市教育施策の柱の一つである「学力向上」について、少人数制による個に応じた指導や英語教育の充実を図るため、継続的に教職員の指導力向上を図る必要がある。 ・学校施設の長寿命化計画の目的を踏まえた事業の実施と洋式トイレの普及状況、防災機能の強化などの観点からトイレの洋式化を図っていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症のため人権教育関係の会議や講演会が中止になり、教職員等への人権教育への研修の機会が減ってしまっているため、人権教育に対する意識の向上を図る必要がある。
解決の方策等	・教育事務所と連携を取りながら教員の指導力向上を中心に学校支援訪問や要請訪問を行い、学力向上に向けて取り組む。 ・学校施設長寿命化計画に基づいた予防保全の計画的実施とトイレ環境の改善等を実施していくために、建築技師所属課との連携を行い、年次的な実施に取り組む。 ・人権教育学習については、校内での研修等を充実させ、人権に対する意識向上を図っていく。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
学校が楽しいと感じる子どもの割合	%	小86.0 中81.3	小84.9 中83.6	小84.8 中82.6	小82.0 中81.5	小84.7 中75.3	小100.0 中100.0
地域活動への参加率	%	小74.4 中61.5	小67.3 中65.8	小73.8 中57.4	小57.4 中57.2	小61.4 中47.2	小100.0 中100.0
老朽校舎改修率（非構造部分）	%	72.0	67.9	71.4	75.0	75.0	75.0
屋内運動場改修率	%	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	89.0
プール改修率	%	62.5	62.5	75.0	87.5	100.0	88.0
空調整備率（普通教室等）	%	12.5	62.5	100.0	100.0	100.0	100.0

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
子どもの能力・適正に応じた教育が行われていると思う市民の割合	%	27.0	31.0	28.8	37.1	31.3	50.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策 1	一貫教育の推進				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
小中一貫教育事業（小中一貫教育推進事業）		16,875	16,479	A	学校教育課
幼保小連携・接続推進事業		388	326	A	
就学前ことばの教室事業		0	0	終了(R2)	

施策 2	きめ細やかな教育の推進				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
30人学級事業		55,685	43,469	A	学校教育課
特別支援教育支援員配置事業		14,427	12,888	A	
適応指導教室事業		2,156	2,074	A	
中学校部活動等大会参加費補助金事業		2,100	1,828	A	
小学校体育連盟補助事業		129	11	A	

施策3	教育環境の整備・充実				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
学校施設防災機能強化事業		0	0	終了(R2)	学校教育課
小・中学校プール改修事業		18,232	13,799	A	
校舎等改修事業		4,881	4,849	A	
教育研究センター事業		829	652	A	
学校教育活性化推進事業（教育研究会）		137	13	A	
学校運営協議会事業		1,064	593	A	
飯野高等学校支援事業		20,071	18,154	A	
教職員住宅管理事業		756	167	A	
人権教育推進協議会補助金		420	75	A	
図書購入事業（小学校）		862	854	A	
図書購入事業（中学校）		632	636	A	
奨学金貸付事業		26,260	25,260	A	
教育資金融資貸付金事業		20,000	20,000	A	
就学支援事業（小学校）		7,959	7,101	A	
就学支援事業（中学校）		8,500	7,789	A	
防災食育センター管理運営事業		82,618	81,522	A	
地域学校協働活動事業（再掲）		1,928	1,789	A	社会教育課

第 2 章	志と郷土愛を持つ “人づくり”
第 1 節	郷土を担う人材の育成
基本施策 2	青少年の健全育成

【基本施策】					
評価基準（基本施策）	A ： 目標を達成できた C ： 目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B ： 目標を概ね達成できた D ： 目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要				
基本施策の評価	社会教育課	C	市民協働課	A	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【社会教育課】 ・家庭教育学級の開設や家庭教育講演会、親育て講座の開始により家庭教育の重要性の啓発と学びの場の提供ができた。 ・地域学校協働活動では、地域の方々がボランティアとして支援を行うことで、子どもとの交流や学校との情報共有の場が設けられ、地域で子どもを見守り育てる体制づくりを図ることができた。 ・ヒカリテラスイベント事業では、人々が集い交流する場を提供し情報発信を行うことができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により青少年体験活動事業や子育て支援事業については、中止や事業縮小となった。 【市民協働課】 各自治会が主体となり、地域の子供から大人までが一緒に参加し、地域の伝統行事やボランティア活動を通じて文化の伝承や交流活動を実施することができた。
今後の課題	【社会教育課】 ・家庭教育学級や講演会等については、本当に学びの必要な人の参加が難しい現状がある。 ・ボランティアの人材の掘り起こしと人材確保が必要である。 ・ヒカリテラス事業では、主催団体の継続のための支援及び地域活性化につながるイベントの検討が必要である。 ・青少年体験活動については、コロナ禍でも実施できる活動や体制を検討し、多くの子どもたちに体験してもらうための工夫が必要である。 【市民協働課】 少子高齢化により活動の実施が困難になっている自治会への対策が必要である。
解決の方策等	【社会教育課】 ・家庭教育の重要性について継続して周知等を行う。 ・地域学校協働活動の周知をはかり人材確保を行う。 ・補助団体と連携して事業の企画・計画や周知等を行う。 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底してコロナ禍でも可能な限り体験活動を実施できるよう工夫を図っていく。 【市民協働課】 まちづくり協議会での交流活動を推進する。

【目標指標実績】							
※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
家庭教育学級参加者数（延べ）	人	1,897	2,031	1,977	553	507	2,000
世代間交流体験活動事業実施自治会（館）	自治会（館）/年	57	59	61	57	58	60
世代間交流事業数	件/年	117	129	145	108	117	100
青少年体験講座参加者数	人/年	125	123	112	0	12	80
世代を超えた地域交流が行われていると思う市民の割合	%	23.0	26.5	27.8	29.3	23.3	35.0

【主要施策・主要事業】		（単位：千円）	
評価基準（事務事業）	A ： 施策へ大きく貢献できた B ： 施策へ貢献できた	C ： 施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D ： 施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策 1	家庭の教育力の向上			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
家庭教育学級事業		325	204	B
子育て支援事業		265	100	C
親育て講座		60	10	B
担当課				

施策 2	地域ぐるみによる青少年の育成			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
子ども会インリーダー研修事業（子ども会育成連絡協議会事業）		0	0	D
若者チャレンジイベント事業		500	0	D
地域学校協働活動事業		1,928	1,789	A
青少年体験活動事業		68	16	C
ヒカリテラスイベント事業		700	654	B
世代間交流体験活動事業		810	585	A
担当課				

第 2 章	志と郷土愛を持つ“人づくり”
第 1 節	郷土を担う人材の育成
基本施策3	生涯学習の促進

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた B：目標を概ね達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	社会教育課	B	市民協働課	A

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】

評価の理由	【社会教育課】 ・出前講座については、各所属や公共機関等の協力で68講座のメニューを提供することができた。生涯学習講座は9講座を実施し延327名が参加した。市民大学は35名の受講者が8講座を受講し見聞を広めることができた。生涯学習振興大会は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 ・図書館管理運営事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた年度もあったが、蔵書管理を適正に行っていることに加え、利用向上や読書推進に係る多様な取り組みも実施されており、効果的な運営を図ることが出来た。 ・生涯学習の推進の拠点施設となる文化センター及び市民図書館の各施設については、開館から30年超経過しており、施設の修繕及び設備機器の更新を優先順位を定めて計画的な対応を行うことが出来た。 【市民協働課】 各自治会が主体となり人づくりや地域づくりに係わる研修会や学習活動を計画的に実施し、地域の活性化を図ることができた。また、自治公民館整備事業においては、5カ年で新たな自治公民館を1か所整備し、12の自治公民館で備品購入や建物等の改修事業を行い地域活動の拠点の整備を行った。
今後の課題	【社会教育課】 ・市民の生活様式が多様化する中で、それぞれのライフステージに合わせた学習機会のニーズが高まっており、時代や地域の状況に応じた学習機会の充実と、絆づくりや活力あるコミュニティづくりに取り組む必要がある。 ・市民一人一人が生涯にわたって生きがいのある生活を送るために学習機会の提供や学びたい時に学べる環境の整備が求められている。 ・老朽化に伴い建築物の改修及び設備機器の更新が喫緊の課題となっている。 【市民協働課】 地域活性化活動奨励事業については、少子高齢化により活動の実施が困難になっている自治会があるため、対策が必要である。
解決の方策等	【社会教育課】 ・ライフステージに合わせた多様な講座開設により学習機会を提供し、市民の学習意欲への充足や生きがいづくりを推進する。 ・市民が身近な学びの場として、快適に利用できるよう図書館の蔵書や施設・設備を充実するとともに、家庭、地域、学校、図書館がそれぞれの役割を果たしながら、子どもたちの育ちや学びを支える読書活動を推進する。 ・いつでも誰でも安心して利用できるサービス向上と適正な維持管理を行う。また、施設活用の充実に向け、施設の管理運営の手法等についても検討を行う。 ・大規模改修と設備の更新を計画的に進める。 【市民協働課】 他地域やまちづくり協議会との連携活動を推進する。

【目標指標実績】 ※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値

指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
生涯学習講座の開講数	講座/年	85	86	59	24	37	30
市民図書館利用者数	人/年	33,973	32,821	31,360	20,250	20,981	35,000
出前講座開催数	講座/年	46	46	43	20	26	60
生涯学習を行っている市民の割合	%	18.7	16.0	17.3	13.9	17.3	20.0

【主要施策・主要事業】 (単位：千円)

評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要
------------	---

施策1	学びへの支援体制の充実				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
生涯学習講座		404	265	B	社会教育課
出前講座		0	0	A	
生涯学習振興大会		228	93	C	
市民大学		150	112	A	

施策2	身近に学べる環境づくり				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
地域活性化活動奨励事業		405	305	A	市民協働課
自治公民館整備事業		1,000	3,214	A	

施策3	社会教育施設の充実				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
図書館管理運営事業		40,551	40,312	A	社会教育課
文化センター運営事業		26,429	22,701	B	
文化センター施設整備事業		9,097	5,729	B	

第 2 章	志と郷土愛を持つ “人づくり”
第 1 節	郷土を担う人材の育成
基本施策4	スポーツの振興

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A ： 目標を達成できた C ： 目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B ： 目標を概ね達成できた D ： 目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	社会教育課	B		

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているが、市民スポーツ大会等も行われており、子どもから高齢者まで幅広くスポーツに親しめる機会の提供を行っている。また、総合型地域スポーツクラブ加入促進事業やスポーツ協会運営補助事業を行っており、各種団体等へも選手や指導者の育成、確保を図るための支援を行っている。 令和3年度においては、少しずつだが県民総合スポーツ祭が開催され、その他の大会やイベント等もできるようになり、市民がスポーツに親しめる環境を提供することができた。体育施設・設備の老朽化対策については、計画的に修繕等を行い、適正な維持管理に努めた。
今後の課題	新型コロナウイルスの影響が続くため、スポーツ推進やスポーツ合宿の誘致等の事業を進められるか、また、スポーツ協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブの会員数は少し増加したが、まだまだ組織の運営維持が厳しい状況にある。 体育館等整備については、老朽化に伴う施設の改修及び設備の更新が課題である。
解決の方策等	子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民が生涯スポーツに親しめるよう、スポーツ協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携しながら推進していく。また、引き続き高齢者スポーツクラブ等加入促進事業等の推進や安全で快適にスポーツ活動に親しめる環境を整えるため、施設・設備の老朽化に対応した計画的な改修等を実施していく。

【目標指標実績】							
※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
スポーツ大会等開催数	回/年	15	16	13	9	4	28
総合型地域スポーツクラブ加入数	人/年	738	640	600	548	594	2,100
体育施設の使用人数	人/年	175,625	190,135	166,295	117,215	133,618	188,000
スポーツ活動を行っている市民の割合	%	27.0	23.9	25.1	26.4	24.8	40.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A ： 施策へ大きく貢献できた B ： 施策へ貢献できた	C ： 施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D ： 施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	生涯スポーツの推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
高齢者スポーツクラブ等加入促進事業		40	6	B
市民スポーツ大会		200	80	B
スポーツ協会運営補助事業		7,198	5,710	A

施策2	地域スポーツの推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
スポーツ推進事業		7,056	1,733	A
体育施設管理事業		41,480	41,429	A
体育館等整備事業		12,622	11,678	A

施策3	競技スポーツ・スポーツ交流の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
体育施設管理事業（再掲）		41,480	41,429	A
体育館等整備事業（再掲）		12,622	11,678	A

第 2 章	志と郷土愛を持つ“人づくり”
第 1 節	郷土を担う人材の育成
基本施策5	人権意識の高揚

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	総務課	B		

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人権を考える市民のつどい、人権セミナー等は中止したが、職員研修とえびの市人権同和問題啓発推進協議会幹事会研修は実施することができた。 ・8月の人権啓発強調月間では啓発懸垂幕の掲示、12月の人権週間では人権擁護委員と職員による街頭啓発活動を実施。初の取組みとして、6月のプライド月間にパネル展示を行い性的少数者の理解促進に努めた。 ・経済的理由等で生理用品の購入に困難が生じている方へ生理用品の無償配布をきっかけに、その背景にある困りごとについて必要な相談支援に繋ぐため「生理の貧困支援事業」を開始。 ・性的少数者の方々の生きづらさの解消や性の多様性の理解促進のため、「えびの市パートナーシップ宣誓制度」を開始。
今後の課題	・人権セミナーなどコロナ禍でも啓発活動等が停滞しないよう、また、幅広い年齢層に関心を持ってもらうよう内容や開催方法など工夫が必要。
解決の方策等	「えびの市におけるあらゆる差別をなくし人権を守る条例」「えびの市人権教育・啓発推進方針」に基づき、啓発活動や学習機会の提供を継続していくことが必要であり、人権擁護委員協議会やえびの市人権同和問題啓発推進協議会等の関係機関と連携を図りながら、情報提供や相談支援体制の充実を図る必要がある。

【目標指標実績】							
※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
人権学習講座回数	回/年	16	19	25	5	3	20
人権セミナー参加者数	人/年	163	160	171	155	0	220
人権を考える市民のつどい参加者数	人/年	520	300	300	0	0	520
人権について正しく理解していると思う市民の割合	%	39.7	39.8	36.2	40.2	40.5	50.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	人権啓発・教育の推進			
	事務事業名	R3予算額	R3決算額	評価
	人権擁護対策事業	220	127	B
	人権同和対策事業	2,350	1,026	B
	人権問題学習講座	0	0	B

施策2	人権侵害に対する支援の推進			
	事務事業名	R3予算額	R3決算額	評価
	人権擁護対策事業（再掲）	220	127	A

第 2 章	志と郷土愛を持つ“人づくり”
第 2 節	郷土文化の継承と新しい文化の創造
基本施策 1	文化芸術活動の促進

【基本施策】			
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた B：目標を概ね達成できた	C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	
基本施策の評価	社会教育課	C	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】

評価の理由	・文化芸術の振興の拠点施設となる文化センター及び歴史民俗資料館の各施設については、開館から30年超経過しており、施設の修繕及び設備機器の更新を優先順位を定めて計画的な対応を行うことが出来た。 ・新型コロナウイルス感染症のまん延により、感染拡大防止を優先せざるをえなかったため、各種催しの実施の中止や規模縮小が相次ぎ、計画どおりに至らなかった。 ・郷土芸能の活動については、市内団体数13のうち3団体が休会又は組織を解散し、担い手の高齢化や継承者の不足が問題認識されている。 ・文化財の保存については、各自治会で主体的な維持管理が取り組まれている。文化財の継承については、義務教育課程における地元学の一環として歴史民俗資料館の見学や野外学習のサポートを行い、地元の歴史や文化財価値への知識や意識の醸成が図られた。 ・埋蔵文化財については、畑かん事業に伴う発掘調査の実施及び出土した遺物の保存・報告書の発行を法令に基づいて適正に行うことが出来た。
今後の課題	・無形文化財については、構成員の高齢化により活動の存続が懸念されており、保存・継承が課題となっている。 ・有形文化財には、経年劣化によるき損や少子高齢化による後継者不足、自然環境の変化による天然記念物の衰亡が課題となっている。 ・歴史文化遺産に対する理解と関心を高めてもらうため、歴史民俗資料館の整備や学習機会を創出していく必要がある。 ・文化事業の参加者に偏りがみられる他、次世代を担う子供たちや青少年が文化芸術活動に興味を持つ環境が十分でない。また、芸術文化や伝統芸能の各団体は、構成員の高齢化により会員が減少している。 ・施設の利便性向上を図るために、公正かつ適正な運営を追求していく必要がある。 ・老朽化に伴い建築物の改修及び設備機器の更新が喫緊の課題となっている。
解決の方策等	・郷土芸能の継承のため、発表の機会創出を図り、活動の継続につながる支援に取り組む。 ・指定文化財や文化資源の現状把握に努め、保護・活用を適切に進め、まちの魅力向上につなげる。 ・歴史民俗資料館の施設・設備の更新等を計画的に進めるとともに、民間事業者との連携を強化しながら、情報発信や講座の開設を行う。 ・幅広い年代が参加できるような芸術文化活動を支援・育成するため、経験の豊富な事業者等との協働により芸術文化活動のあり方を検討し、市民参加型事業の実施や団体間の連携を促進する。 ・子供たちが芸術文化に触れる機会を積極的に提供する。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値

指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
市民発表事業参加人数	人/年	1,344	1,202	1,278	568	783	1,600
自主文化事業及び文化講座参加者数	人/年	1,761	2,607	860	448	1,011	1,600
歴史民俗資料館入館者数	人/年	9,823	10,117	9,043	3,725	4,788	9,000
歴史や文化が継承されていると思う市民の割合	%	26.1	26.5	25.5	28.4	25.6	40.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策 1	郷土文化及び文化財の保存・継承				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
郷土芸能発表事業		796	193	C	社会教育課
文化財保護管理事業		2,516	2,226	B	
埋蔵文化財緊急調査事業(埋蔵文化財緊急調査事業)		34,142	32,736	A	
歴史民俗資料館運営事業		14,992	14,923	C	
埋蔵文化財緊急調査事業(畑かん事業発掘調査・埋蔵文化財緊急調査事業)		0	0	A	

施策 2	芸術・文化活動の推進				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
自主文化事業		4,232	3,289	C	社会教育課
市民発表事業		257	257	C	
市民提案型自主文化事業		3,000	0	C	
文化センター運営事業（再掲）		26,429	22,701	B	
文化センター施設整備事業（再掲）		9,097	5,729	B	
「第35回国民文化祭・第20回全国障害者芸術・文化祭」開催事業		0	0	C	

第 2 章	志と郷土愛を持つ“人づくり”
第 2 節	郷土文化の継承と新しい文化の創造
基本施策2	国際交流の充実

【基本施策】			
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		
基本施策の評価	市民協働課	B	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	国際交流センターを中核に英会話教室等の外国語教育だけではなく、国際交流祭りやハロウィンパーティーなどの異文化に触れる機会の提供を行うことができたが、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化し、事業縮小や中止となり外国人との交流が十分に行えない事業もあった。
今後の課題	留学生以外の外国人労働者や実習生が増加傾向にあるため、ゴミステーションの利用方法などの生活面の外国語表記やゴミ出しの指導や日本語学習の場の提供が必要である。
解決の方策等	市内外国人労働者や実習生の就労先を把握し、情報提供や協議を行いながら必要な支援策について検討していく。

【目標指標実績】				※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値			
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
国際交流事業参加者数	人/年	1,326	658	5,651	321	416	1,000

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策 1	国際交流の機会充実				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
国際交流センター管理運営事業（国際交流センター管理業務委託事業）		16,982	16,982	A	市民協働課
異文化交流事業				C	
国際交流体験活動事業		43	39	B	

第 3 章	誰もが元気 “健康のまちづくり”
第 1 節	健康の保持・増進
基本施策 1	健康づくりの推進

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた B：目標を概ね達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	健康保険課	C	こども課	B

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】

評価の理由	【健康保険課】 疾病の早期発見・早期治療のため、特定健診をはじめ、各種健康診査やがん検診、疾病予防のための予防接種等様々な事業を実施した。市民の健康づくりの推進において柱となる施策であるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受診率は目標達成に至らなかった。しかしながら、集団健診等のWEB予約や勧奨を積極的に実施することで、受診率の維持と向上に繋がったことは、一定の効果・成果があったと判断している。 【こども課】 子育て世代包括支援センターで、母子保健や育児に関する相談支援を行うことができた。また乳幼児に対し各種健診等で発育・発達の状況を確認し、専門機関の紹介やその後の経過観察、育児相談、家庭訪問等などにより、保護者の育児不安の解消を図ることができた。感染症予防対策として、各種予防接種を実施することにより、感染症の発症及び重症化の予防・まん延防止を図ることができたため。
今後の課題	【健康保険課】 疾病の早期発見、早期治療によって、生活習慣病等の発症・重症化予防となるため、各種検診等の受診率の向上に向けた、さらなる取り組みが必要である。 【こども課】 各種健診では、未受診者をなくす対策と受診勧奨、予防接種では接種機会を逃さないよう周知することや接種勧奨が必要である。
解決の方策等	【健康保険課】 WEB予約等により受診しやすい体制を整えるほか、出前講座等の健康教育において、健（検）診や健康づくりに対する理解を深めていただき、受診率の向上に努める。 【こども課】 時期をとらえた健診受診対象者への案内、未受診者へ電話での受診督促を行いながら、状況に応じて家庭相談員と家庭訪問等の対応を行い、保護者への適切な支援を行っていく。また、子育て世代のニーズに合わせたLINEなどによる情報提供を行うことにより、子どもの予防接種時期の確認や接種忘れを防ぐことができる。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値

指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
特定健康診査受診率	%	31.1	34.1	36.4	42.9	42.0	65.0
胃がん検診受診率	%	3.3	3.2	2.4	2.4	2.2	6.7
大腸がん検診受診率	%	8.4	8.2	8.0	9.2	6.5	16.2
肺がん検診受診率	%	4.5	4.4	5.2	4.3	4.5	15.7
子宮がん検診受診率	%	10.4	12.3	12.2	10.9	12.8	25.0
乳がん検診受診率	%	9.0	8.7	9.5	9.7	11.5	20.3

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値

指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
3ヶ月児健康診査受診率	%	95.6	94.4	97.1	95.7	97.5	100.0
1歳6ヶ月児健康診査受診率	%	94.9	96.5	91.8	95.6	98.8	100.0
3歳児健康診査受診率	%	92.8	89.4	93.1	93.1	93.2	100.0
自分で積極的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	48.0	44.7	48.5	49.9	55.3	45.0

【主要施策・主要事業】（単位：千円）

評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要
------------	---

施策 1	健康づくり支援体制の充実				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
健康づくり推進事業		245	132	B	健康保険課
自殺対策事業費		363	363	B	

施策 2	各種健（検）診等の推進				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
成人健（検）診事業		38,485	34,590	B	健康保険課
特定健康診査事業		32,384	28,896	B	
後期高齢者健康診査事業		18,890	15,834	B	
妊婦健康診査事業		21,686	12,445	A	こども課
乳幼児健康診査事業		4,665	3,166	A	
育児等健康支援事業		1,687	853	A	
不妊及び不育症治療助成事業		1,400	300	B	
母子健康包括支援事業		3,389	3,500	A	

施策 3	感染症予防対策の推進				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
各種予防接種事業		25,203	22,130	A	健康保険課
結核検診事業		6,443	6,429	A	
予防接種等事業（こども）		47,081	27,450	A	こども課

第 3 章	誰もが元気 “健康のまちづくり”
第 1 節	健康の保持・増進
基本施策2	地域医療体制の整備

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた B：目標を概ね達成できた			
	C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	市立病院	C	健康保険課	C

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】

評価の理由	【市立病院】 ・地域医療の中で公立病院の役割を果たすために最重要な医師確保について、関連大学等への継続的な医師派遣要請を行うとともに、宮崎県医師確保対策協議会や民間紹介事業を活用してきたが、新型コロナウイルス感染症の感染発生・拡大に伴う活動制限も加わり、当院の目標とする内科医師1名を採用することはできなかった。 ・えびの市出身医師に定期的に手紙・メール等で市勢や市立病院の情報提供を行い当該医師らの現状把握を行うとともに、知り合い医師の紹介を求めるなど、人脈は少しずつ広がっているものの確保はできていない。 ・宮崎大学医学部や宮崎県医師確保協議会主催の研修プログラムに積極的に参加した。プログラムの内容は、医学生が市内の農家や市立病院内で体験学習や交流を行うことで、将来、地域医療を担う医師の育成の一助となり、医師確保に繋がるよう期待するものとなった。 ・えびの市の地域包括ケアシステムに対応するため、回復期病床を導入した。また、院内に医療連携室を設置し、市内外の医療機関、福祉施設等との細かな連絡調整を行い患者の在宅復帰を支援することができた。 ・建設改良に関する更新整備計画や計画外の器械備品等の点検等により、医療機器の更新等を行い医療環境を整備した。 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る診療・検査体制を構築し、協力医療機関として感染患者の診療等を行った。 【健康保険課】 地域医療を支える各種団体への助成を行うとともに、西諸管内における看護師の確保を目的に、小林看護医療専門学校への支援を行った。結果、看護師の就職者数は増加したものの目標値の達成には至らなかった。しかしながら、市内の医療機関等に就職した看護師及び就職しようとする看護師を支援するため、奨学金の返還に対する助成や就職支度金を支給し、これにより本市への就職につながり看護師人材確保を図ることができたことは、一定の効果・作成果があったものと判断している。
今後の課題	【市立病院】 ・早期の内科医師の獲得に向け、効果的な手段を講じる必要がある。 ・市内外の医療機関、福祉施設等と積極的に連携し、回復期病床を安定して運用し、切れ目のない医療サービスの提供体制を維持しなければならない。 ・地域における将来の医療従事者確保のため、地域医療に対する市民の関心を高め、また、市内外に市立病院の地域医療に係る取り組み等を情報発信していく必要がある。 ・医療機器等に関して、国保特別調整交付金等を活用しながら更新整備を計画的に実施するとともに、電子カルテやオンライン診療の導入などICT化による医療環境の向上を図り、経営基盤を強化していく必要がある。 【健康保険課】 地域医療を支える各種団体への助成について、本市の地域医療を守っていく必要があるため、今後も継続していく必要がある。また、地域医療を担う看護師人材確保のための補助制度について、本市の看護師人材確保に一定の効果があることから引き続き継続した取り組みとし、さらなる利用促進を図る必要がある。

解決の方策等	【市立病院】 ・積極的に医師の確保活動を継続するとともに、郷土出身医師との接触や宮崎県医師確保対策協議会の紹介事業をはじめ他の紹介業者等の活用により広範囲な求人を実施するとともに、質の高い医師の確保を図る。 ・地域医療連携室を中心として、市内外の医療機関、福祉施設等と相互の診療体制や患者情報の共有化進め、迅速な連携ができる体制構築を図る。 ・市立病院の地域包括ケアに係る取り組み等の情報を広報や市ホームページにより市内外に発信し、また、医学生等の研修を積極的に受入れ、地域医療におけるえびの市立病院の魅力をアピールしていく。 ・国保特別調整交付金等の財源を活用し、効果的な医療環境整備に努める。 【健康保険課】 地域医療を支える各種団体への助成は、今後も継続して行っていくこととする。看護師人材確保については、ホームページや市広報紙での事業の周知や小林看護医療専門学校の生徒及び小林西高等学校衛生看護の生徒に対し事業の説明を行うなど、各種補助制度のさらなる周知を図り利用促進に努める。
--------	--

【目標指標実績】		※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値					
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
専門職就職者数（看護師）	人	3	6	9	16	22	40
かかりつけの医師（医療機関）を持っている市民の割合	%	70.7	66.0	70.9	70.4	67.9	70.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった	
	B：施策へ貢献できた	D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	地域医療体制の充実			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
市立病院の医師確保対策事業		21,645	21,415	C
市立病院の医療機器等整備事業		10,969	6,590	B
地域医療支援事業		10,575	6,950	B
				健康保険課

施策2	救急医療体制の充実			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
市立病院の医師確保対策事業（再掲）		21,645	21,415	C
地域医療連携事業		2,658	2,658	B
				健康保険課

第 4 章	みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第 1 節	市民参加・協働のまちづくり促進
基本施策 1	市民協働によるまちづくり

【基本施策】			
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた B：目標を概ね達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		
基本施策の評価	市民協働課	A	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大が長期化したことにより、自治会や市民団体、ボランティア活動など様々な事業が中止や縮小になったが、リモートで「未来カフェ」を開催したり、新しい生活様式を取り入れながら少しずつ協働によるまちづくりを推進していくことができた。また、平成30年度に上江まちづくり協議会が設立されたことにより、市内63自治会がまちづくり協議会（4地区）に加入し、地域コミュニティづくりを推進することができた。
今後の課題	少子高齢化により、自治会役員や地域のリーダーの担い手が減少している。また、コロナ禍により市民団体等の活動の場や交流の機会が減少したことにより意欲の低下が懸念される。
解決の方策等	市民団体等の機運が高まるよう情報提供を行いながら市職員と市民との協働の理解を深めていく。また、協働事業について、啓発活動を実施する。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
ぷらいど21助成事業活用団体会員数	人/年	223	6	85	0	5	300
地域づくり研修会等参加者数	人/年	423	641	585	281	354	400
地域行事・活動に参加している市民の割合	%	64.3	60.5	63.8	59.9	59.2	70.0
地域運営協議会設置数	地区	3	4	4	4	4	4
市民活動支援センター活用団体数	団体	12	11	10	7	8	20
地域おこし協力隊員受入数	人	4	3	2	5	4	17

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
ボランティア活動件数	件	1,956	1,987	1,864	1,718	1,731	2,000
ボランティア登録数	団体人	78団体 個人240人	74団体 個人220人	74団体 個人160人	73団体 個人151人	69団体 個人175人	80団体 個人270人
ふだんから近所付き合いがある市民の割合	%	69.3	67.2	71.3	66.9	69.2	80.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策 1	市民協働の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
市民協働推進事業（えびの市自治推進委員会事務）		687	367	A
地域おこし協力隊事業		6,498	5,988	A

施策 2	市民協働の仕組みの充実			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
協働のまちづくり市民会議事務事業		71	42	A
ぷらいど21助成事業（市民団体活動助成）		8,066	907	A
ぷらいど21助成事業（自治会・地域運営協議会）		9,560	8,745	A
自治会連合会運営補助事業		1,782	1,782	A
特定非営利活動促進法に基づく事務		0	0	A
自治会加入促進対策事業		0	0	A
市民活動支援センター運営事業		400	246	A
市民提案型協働事業		1,400	216	A
自治公民館整備事業（再掲）		1,000	3,214	A
上江地区コミュニティセンター整備事業		0	0	終了(H30)

施策 3	ボランティア活動の促進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
ボランティアセンター運営事業		500	500	A

第 4 章	みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第 1 節	市民参加・協働のまちづくり促進
基本施策2	市民参画による行政の推進

【基本施策】					
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できたC：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できたD：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要				
基本施策の評価	企画課	B	総務課	B	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【企画課】 市民アンケートや市民ワークショップにより、だれでも意見や提案を行える環境を整えている。 市の重要な施策等の策定過程において実施するパブリックコメントを5年の間に25件行ったが、意見のあった案件の割合が全体の12％と低調であった。ただし、令和3年度に実施した6件のパブリックコメントのうち3件に対し、25件のご意見をいただいております、施策等の立案過程において市民の声として反映させることができました。 【総務課】 市民モニター事業については、令和3年度市民モニター登録者は24名（学生12名、一般12名）であった。新規事業や計画策定に際して各所属独自のアンケート調査の実施によりモニター活用機会がなかったが、市民からの意見聴取、広聴の機会は広く確保された。また、各種審議会等公募委員制度実施事業については、ホームページや出先機関等にポスターを掲示し周知を行っており、各所属に対して各種審議会の委員選出において、公募委員の中から選出するよう努めてもらっている。3年度は3人の公募委員の応募があった。
今後の課題	【企画課】 パブリックコメント実施において市民が関心のある分野とそうではない分野があるため、市民参画の面から幅広い意見が集まりにくい。 市民意識調査を無作為抽出にて実施しており、市民意識調査の回答率が低調である。また、質問事項が固定化する傾向がある。 【総務課】 市民モニター事業については、モニターが意見を述べる機会を増やす必要がある。 各種審議会等公募委員制度実施事業については、制度の周知に努めるとともに、特定の公募委員に登用が偏らないようにする必要がある。
解決の方策等	【企画課】 市の重要な施策等を策定する際のパブリックコメント実施にあたっては、計画等の閲覧場所を拡大することを検討する。 市長と語ろう会など、地域住民参加型の行政参画を継続する。 【総務課】 市民モニター事業については、各課に対し計画策定やパブリックコメント以外の業務の遂行や事業の実施において、市民に意見を求める機会を掘り起こして実施するよう依頼するとともに、各所属独自のアンケートについてモニターの活用を依頼する。 各種審議会等公募委員制度実施事業については、広報紙、ホームページ、市内各施設へのポスター等の掲示等周知を徹底し、公募委員の確保に努める。

【目標指標実績】				※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値			
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
市民提案制度実施数	件	3	2	2	2	2	5
座談会等の住民参加者数（延べ）	人/年	248	296	186	0	44	310
市民モニターアンケート回答率	%	0	84.8	算定不可	85.7	算定不可	90.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策 1	広聴の充実				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
パブリックコメント制度実施事業		0	0	B	企画課
市民ワークショップ運営事業		420	420	B	
市民アンケート事業		820	820	A	
市民モニター事業		88	65	A	総務課

施策 2	市政への市民参画機会の充実				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
市民モニター事業（再掲）		88	65	A	総務課
各種審議会等公募委員制度実施事業		1	1	A	

第 4 章	みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第 1 節	市民参加・協働のまちづくり促進
基本施策3	男女共同参画の推進

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	総務課	C		

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、男女共同参画セミナーは中止したが、職員研修については実施することができた。 ・6月の男女共同参画週間や12月の女性に対する暴力をなくす運動期間中に本庁と産業文化祭でパネル展実施、市広報紙記事掲載、男女共同参画情報誌「とらいあんぐる」を発行することで意識啓発を図ることができた。 ・経済的理由等で生理用品の購入に困難が生じている方へ生理用品の無償配布をきっかけに、その背景にある困りごとについて必要な相談支援に繋ぐため「生理の貧困支援事業」を開始。 ・男女共同参画行政推進会議、男女共同参画推進審議会で、えびの市男女共同参画基本計画の進捗状況を検証し、結果をもとに課題を共有し、改善を図ることで男女共同参画社会の推進を図ることができた。 ・女性相談事業については、女性が抱える様々な悩みや問題などの問題解決の支援を行った。また、男性からの相談にも対応し、問題解決の支援を行うことができた。
今後の課題	・男女共同参画セミナーなどコロナ禍でも啓発活動等が停滞しないよう、また、幅広い年齢層に関心を持ってもらうよう内容や開催方法など工夫が必要。 ・女性相談所の周知と問題発生時に適切かつ迅速に対応できるための体制づくりが必要。
解決の方策等	「えびの市男女共同参画推進条例」「第3次えびの市男女共同参画基本計画」に基づき、啓発活動や学習機会の提供を継続していく必要があり、男女共同参画グループや宮崎県男女共同参画地域推進員との連携を図りながら、情報提供の充実を図る必要がある。また、女性相談所については、さまざまな機会を通じて周知に努め、DVに関する正しい理解促進や関係機関との連携を図る必要がある。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
男女共同参画フォーラム等参加者数	人/年	246	359	410	66	0	400
審議会等における女性登用率	%	25.4	24.1	24.5	25.6	26.2	30.0
男女共同参画が推進されていると思う市民の割合	%	17.8	16.5	16.4	18.8	14.3	40.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)		
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		

施策1	男女共同参画意識の啓発			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
男女共同参画推進事業		621	440	B

施策2	女性の社会参画の促進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
第3次男女共同参画基本計画策定事業		0	0	A
女性相談事業		2,055	1,920	A
男女共同参画推進事業（再掲）		621	440	B

第 4 章	みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第 1 節	市民参加・協働のまちづくり促進
基本施策4	情報共有化の推進

【基本施策】						
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要					
基本施策の評価	企画課	B	市民協働課	A	総務課	B

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【企画課】 市ホームページの全面リニューアルや市公式LINEでセグメント配信等を行うシステムを導入したことで、市民が必要な情報を検索やプッシュ型の配信で受け取れるよう、機能の拡充を行った。 【市民協働課】 毎月2回の文書配付（広報紙、連絡文書等の配付、市の事業の周知、連絡調整、各種調査の協力依頼等）により情報の伝達を行い、また、毎月1回の行政協力員会議により情報共有を行った。また、行政事務連絡体制を整備することにより、スムーズに市民に情報伝達を行うことができた。 【総務課】 ファイリングシステムの維持管理については、所属間で取り組みに差があるものの、文書私物化の防止、公文書の適正な管理、更に情報公開による公文書の請求における公文書の検索において高い効果がある。
今後の課題	【企画課】 ホームページやSNS、広報紙を活用して情報発信の充実を図る。 【市民協働課】 自治会未加入の市民に対しても行政情報を伝達する手段を検討する必要がある。 【総務課】 全庁的に保存文書の発生量が保存期間満了等による廃棄量を上回る傾向にあり、文書保存場所の確保の検討が必要。
解決の方策等	【企画課】 引き続き、広報紙やSNS等を活用して情報発信を行うとともに、ホームページの定期的な見直しを行い、検索性等の向上に努める。 【市民協働課】 自治会未加入者に対し、自治会加入促進を図る。 【総務課】 文書管理規則別表に基づいた保存期間の設定を再度周知し、不要な保存文書の洗い出し及び廃棄を促し、適正な保存期間の維持に努める。

【目標指標実績】							
※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
市ホームページへのアクセス件数	件/年	199,742	203,436	256,316	447,642	763,240	155,000
Facebookページのファン数	件	1,996	2,103	2,151	2,197	2,223	4,000
行政情報がよく伝わっていると思う市民の割合	%	49.8	44.2	46.5	47.4	47.0	50.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	広報の充実			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
広報えびの作成事業		11,277	6,362	B
市ホームページ等運用事業（再掲）		20,336	16,933	A
行政事務連絡事業		37,849	36,579	A
自治会加入促進対策事業（再掲）		0	0	A

施策2	適切な情報管理と情報公開の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
情報化推進事業		27,271	26,909	A
ファイリングシステム維持管理		1,458	1,149	A

第 4 章	みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第 2 節	かおの見える福祉の充実
基本施策 1	地域福祉の推進

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	福祉課	B		

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	地域福祉活動事業については、公民館等での地域支え合い事業を感染症対策を図りながら実施し、また、公民館等で開催できない時は、「ささえあい通信」や「チャレンジノート」を配布する等して安否確認を行うことができた。 「第4期えびの市地域福祉計画・えびの市地域福祉活動計画」の策定にあたり、地域福祉推進会議を中学校区ごとに2回開催し、自治会ごとに自治会長、民生委員・児童委員、地域福祉推進員で地域の困りごと等、地域の課題を協議し、これからの地域の在り方や地域における生活支援などの活動目標を設定するなど、第4期地域福祉活動計画を策定することができた。
今後の課題	少子高齢化や核家族化の進行、高齢者単身世帯の増加、生活の多様化などにより、社会的な孤独・孤立問題や複雑化・複合化した問題が増加しているため、地域福祉の推進を担う人材の確保や地域支え合い事業、災害発生時の要支援者の対応など、地域で支え合う体制を構築する「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが必要となっている。
解決の方策等	地域福祉活動の活発化を図るため、地域課題の共通理解を行える場や方法、情報の提供を行うことや、災害時等における避難行動要支援者など、支援が必要な住民の複雑化した困りごとや地域課題にきめ細かく対応できるように、包括的な支援体制の構築に向けた取り組みが必要になる。

【目標指標実績】		※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値					
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
地域支え合い事業実施自治会数	自治会	52	50	52	48	50	64

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)		
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		

施策 1	助け合い支え合う地域づくり			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
地域福祉活動事業		6,000	6,000	A

施策 2	地域福祉の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
民生委員活動補助事業		9,552	8,879	A

第 4 章	みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第 2 節	かおの見える福祉の充実
基本施策2	子育てしやすい環境づくり

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	こども課	A		

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	子育てと仕事の両立支援については、各種保育サービスの提供を行った結果、平成31年2月実施の就学前児童保護者調査で子育てと仕事の両立を支える教育・保育サービスが高い満足度となった。また、子育て家庭への支援については、令和2年12月からの見守り事業（こども宅食）を令和3年度も継続して実施するなど、子どもの貧困の連鎖の解消に向けた、子どもの貧困対策の推進を概ね行うことができた。また、育児・子育て不安等への対応については、乳幼児全戸訪問事業で保護者からの育児や子育てに対する不安に対し、適切な情報や助言を行うことができたため。
今後の課題	地域子育て支援拠点事業を実施する地域子育て支援センターについては、利用者の満足度は比較的高いものの、現在の利用率は、利用意向の2割になっているので、利用率を増加させることが課題である。また、昨今の経済情勢の厳しさや、広がる経済的格差に伴い、家庭において十分な教育や学習が受けられていない子どもの貧困対策の体制強化が課題である。
解決の方策等	地域子育て支援センターについては、現行の活動内容の見直しを行いながら関係団体との連携を図り、そのネットワークによって周知を行うとともに、市ホームページやSNSを活用した情報発信を実施する。また、子どもの貧困対策事業を推進するため、子ども未来応援協議会を中心として、関係機関との連携を強化しながら、社会福祉協議会や各地区の地域運営協議会と連携し、子ども宅食や子ども食堂等の運営を継続的にしていく。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
出生数	人/年	97	112	92	84	77	157
待機児童数（保育所等）	人/年	0	0	0	0	0	0
保育料無料化の多子世帯児童数	人/年	106	103	110	251	106	160
安心して子どもを産み育てやすいと思う市民の割合	%	23.6	24.9	29.6	34.4	29.0	50.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	子育てと仕事の両立支援			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
教育・保育事業		935,484	753,736	A
一時預かり事業		23,669	18,413	A
延長保育事業		7,144	2,925	A
病後児保育事業		2,080	786	A
障がい児保育事業		2,670	889	A
ファミリー・サポート・センター事業		1,509	1,327	A
放課後児童クラブ運営事業		62,202	47,430	A
教育・保育施設整備事業		0	0	終了(R2)
保育士等人材確保推進事業		2,116	646	A
保育士等就職支度金事業		2,000	600	A

施策2	子育て家庭への支援			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
子どもの医療費助成事業		60,352	45,315	A
ひとり親家庭医療費助成事業		6,000	4,072	A
ひとり親家庭自立支援助成事業		2,600	0	C
母子・父子自立支援員設置事業		2,000	1,738	A
第3子以降保育料無料化事業		10,050	5,980	A
子どもの貧困対策推進事業		3,035	2,837	A

施策3	育児・子育て不安等への対策			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
地域子育て支援拠点事業		8,539	8,539	B
家庭相談員設置事業		4,064	3,924	A
乳児家庭全戸訪問事業		525	293	B

第 4 章	みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第 2 節	かおの見える福祉の充実
基本施策3	高齢者が安心して暮らせる環境づくり

【基本施策】					
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要				
基本施策の評価	福祉課	B	介護保険課	B	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】

評価の理由	【福祉課】 スポーツ大会、生きがい大会については、感染症対策により中止となったが、市長旗争奪グラウンドゴルフ大会は94チーム405人の参加により開催することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、高齢者の生きがいづくりと健康維持を推進することを目的として、高齢者クラブによる舞踊、生花、手芸、カラオケ、レクダンスの各教養講座を実施することができた。老人福祉センターについては、コロナ禍による施設の利用制限もあり利用人数が減少した。 【介護保険課】 介護予防の推進については、「はつらつ百歳体操」及び「介護予防普及教室」を実施しているが、新型コロナ感染症の影響により、やむなく自粛した期間もあった。「はつらつ百歳体操」を運営していただく、サポーターの養成講座についても、感染対策を講じながら予定していた年2回の開催ができた。地域包括ケアシステム体制の構築については、地域ケア会議の開催、西諸2市1町で取り組んでいる在宅医療・介護連携のオンラインによる研修会の実施、認知症カフェ「よかとこ」の開催など、感染対策を十分に実施し、事業に取り組むことができた。介護人材確保については、介護福祉士就職支度金を5名の方が活用された。
今後の課題	【福祉課】 高齢者クラブ活動は、高齢者の社会参加や生きがいづくりの場として果たす役割が大きいが、クラブ数が減少傾向にあるため加入促進のための魅力発信を行う必要がある。新型コロナウィルス感染症拡大の影響で、高齢者の閉じこもり等、不活発な生活による健康への被害が懸念されるため、自宅にとじこもりがちなにならないような関わりが大切である。シルバー人材センターについては、企業の再雇用による定年延長や会員の高齢化などに伴い、会員の確保は困難であるため、活動内容のPRを行うなど会員拡大対策を図る必要がある。 【介護保険課】 高齢化の進展により、今後更に高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯の増加が見込まれる中、介護予防の取り組みは住み慣れた地域で、自立した生活を送るために非常に重要な取り組みとなる。また認知症を発症する高齢者の増加も見込まれることから、高齢者の通いの場である「はつらつ百歳体操」への参加者の増加や、認知症カフェ「よかとこ」の利用者の増加に繋がるような周知活動が重要である。介護従事者の確保については、今後高齢化や退職者の増加が介護従事者の減少につながる事が想定されるため、介護保険制度を運営する上では、事業所の休止や閉鎖といった深刻な事態を招くこととならないよう、広く周知活動も行い、現行の補助事業を継続していく必要がある。
解決の方策等	【福祉課】 高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きと暮らせるように、経験や知識を活かして活躍できるように高齢者クラブ活動や各種スポーツ大会への参加を推進するとともに、シルバー人材センターによる就労の場の提供などにより、あらゆる方面から生きがいづくりを促進していく必要がある。 【介護保険課】 現在実施している各種事業等は、介護予防の観点からも継続しながら、「はつらつ百歳体操」や認知症カフェ「よかとこ」などについては、参加者の増加に繋がるよう広報紙等を通じて周知を行う必要がある。また、地域ケア会議については、新型コロナ感染症の影響を理由として中止することを抑制するため、オンラインでの開催も実施しながら、高齢者の自立支援に向けた協議の場を確保できるよう努めていく。介護人材の確保についても、令和3年度は5名の利用者があったが、これまでは少ない状況が続いていたため、今後とも周知を行い事業継続に努める。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
高齢者クラブ 支援団体数	クラブ	51	49	48	47	46	55
シルバー人材センター会員数	人/年	175	179	196	181	180	230

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
タクシー利用券利用枚数※3	枚/年	9,675	9,413	8,862	7,867	8,626	11,000
シルバー人材センター就業延べ人日	人日/年	18,556	14,836	14,566	15,976	14,856	26,500
介護福祉士就職確保者数	人	5	4	4	18	23	40
百歳体操実施会場数	会場	55	61	63	63	62	65
介護予防サポーター養成数	人	339	385	407	425	443	480
認知症サポーター養成数	人	1,654	1,747	1,822	1,922	2,002	1,862
小菜園づくり事業実施自治会数	自治会	新規0 継続6	新規1 継続3	新規1 継続2	新規1 継続3	新規1 継続3	新規3 継続10
生活支援サービス利用者数	人/年	0	0	0	111	220	120

【主要施策・主要事業】(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった B：施策へ貢献できた D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要

施策 1	介護予防・生きがいづくりの推進				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
市長旗争奪各種スポーツ大会報償金事業		56	23	A	福祉課
高齢者クラブ活動費補助事業		3,277	2,898	A	
老人福祉センター運営事業		6,730	5,948	A	
高齢者の生きがいと健康づくり事業		803	272	A	
シルバー人材センター運営事業		13,639	12,339	A	
介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）		12,074	9,878	A	介護保険課

施策 2	地域包括ケアシステム体制の構築				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
福祉タクシー料金助成事業		6,231	5,255	A	福祉課
敬老祝金報償金事業		3,720	3,660	A	
老人ホーム入所者措置事業		15,275	14,874	A	
老人福祉センター運営事業(再掲)		6,730	5,948	A	
高齢者住宅改造助成事業		0	0	終了(H30)	
介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）		47,154	42,289	A	介護保険課
地域ケア会議の推進（地域ケア会議推進事業）		783	630	B	
在宅医療・介護連携の推進（在宅医療・介護連携推進室）		3,607	2,799	B	
生活支援体制の整備（生活支援体制整備事業）		6,130	6,030	B	
認知症施策の推進（認知症総合支援事業）		3,692	3,253	A	

施策3	介護保険事業の適正な運営と充実				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
介護人材確保推進事業		1,144	1,000	A	介護保険課

第 4 章	みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第 2 節	かおの見える福祉の充実
基本施策4	障害のある人が安心して暮らせる環境づくり

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	福祉課	B		

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	障がい者団体の活動は、感染症対策により活動を工夫して実施され、障がい者の社会参加を促進し会員を取り巻く関係者の交流と支え合い活動が継続できている。 また、地域生活支援事業を通して重度の障がいのある人の日常生活支援に努め、併せて医療費の助成を行うことで、福祉の増進を図ることができている。 障がい者などからの相談支援に加え、地域の相談支援事業者に対する専門的な指導、助言等ができる組織「にしもろ基幹相談支援センター」を西諸2市1町で設置することができた。
今後の課題	障がいのある人の高齢化・重度化がさらに進むことも踏まえ、障がいのある人が地域で安心して生活を送れるために、必要な人に必要なサービス等の支援が届くようにつなぐことが必要である。 また、個々の生活や障がいの程度に応じるための、様々な福祉サービスの周知を図るとともに、障がいのある人に対する虐待や権利擁護を身近な問題として捉えられるよう、障がいに対する理解を促進し、災害時などの有事にそなえ地域でつながることも大切である。
解決の方策等	障がい福祉サービスにについて障がいのある人が個々のニーズや実態に応じて、必要な情報入手し、適切な支援を受けられるよう、福祉サービスの量的・質的な充実に努めることが必要である。併せて障がいサービスについて十分な周知が必要である。 さらに、障がい福祉サービス等の充実や日中活動の場の確保、就労支援、相談支援など、地域生活の支援体制をより充実・つながることにより障がいのある人に対する支援だけでなく、介助・支援者の高齢化による困りごとの軽減にもつなげることが必要である。 各障がい福祉団体の活動について、生涯学習、文化・スポーツ活動など積極的に多様な機会を提供するなど、生きがいや社会参加しやすい環境づくりに取り組み、併せてその能力や個性を引き出すことができるよう支援することが必要である。 引き続き、障がいに対する理解を促進しながら、保険・医療・介護・福祉・教育等の関係機関の連携強化が重要である。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
施設入所者の地域生活への移行者数	人	0	0	1	2	0	1
福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	0	2	2	2	2
障害者住宅改造費助成件数	件/年	0	0	0	0	1	2
障害のある人が安心して暮らせる環境だと思う市民の割合	%	17.6	18.0	16.1	19.6	19.1	30.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	社会参加及び自立支援			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
身体障害者福祉会運営補助金（身体障害者福祉会運営補助事業）		187	187	B
視覚障害者福祉会運営補助金（視覚障害者福祉会運営補助事業）		114	58	B
知的障害者親の会運営補助金（知的障害者親の会運営補助事業）		38	38	B
重度心身障害者児日常生活用具給付事業		8,832	6,526	A
重度心身障害者児医療費給付事業		61,263	46,056	A
障害者相談支援事業		980	980	A
基幹相談支援事業		1,927	1,510	A

施策2	障害福祉サービスの充実			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
障害福祉サービス事業		503,892	490,584	A

施策3	地域生活への支援			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
成年後見制度利用支援事業		436	0	B
障害者住宅改造助成事業		750	118	B
障がい者福祉タクシー料金助成事業		342	208	B
障害者相談支援事業（再掲）		980	980	A

第 4 章	みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第 3 節	安心して暮らせるまちづくり
基本施策 1	日常生活における安全の確保

【基本施策】					
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要				
基本施策の評価	基地防災対策課	A	市民環境課	A	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【基地防災対策課】 安全運転啓発活動として、えびの警察署及びえびの地区交通安全協会等の関係機関と連携し、交通安全運動期間における通勤・通学時間帯のパトロールやキャンペーンを実施した。 えびの警察署及びえびの地区防犯協会等の関係機関と連携し、地域安全運動期間中の青パト隊による防犯パトロールや街頭キャンペーンを実施した。各地域で維持・管理している防犯灯のLED化や電気料の一部助成に対する補助金を交付し、自治会の経費の削減や、夜間の歩行者等の安全確保を図ることができた。 【市民環境課】 新型コロナウイルスの影響で相談員が窓口に来られないことがあったが、電話等での相談体制はできていたため、問題の早期解決につなげることができた。また、無料法律相談を実施したことにより民事間の諸問題について適切な相談・支援を行った。
今後の課題	【基地防災対策課】 えびの警察署、えびの地区交通安全協会及びえびの地区防犯協会等の関係機関と連携し事業を行っているが、令和3年度においても交通安全については高齢者における交通事故が依然として多く発生している。また、防犯については盗難や高齢者等に対する詐欺などの犯罪が発生している。 【市民環境課】 「インターネット通販」や「定期購入トラブル」等オンライン取引に関する相談が多かった。未然防止のための啓発や解決方法についての情報提供を行う必要がある。また、これまでなかったような新手的案件について情報収集を行う必要がある。
解決の方策等	【基地防災対策課】 高齢者による交通事故を減らすためにも、運転に不安を持つ高齢運転者の制限運転や運転免許証自主返納を推進する。また、高齢者等に対する詐欺などの犯罪防止のため、地域安全運動期間中に防犯協会などの関係機関と協力し広報車などで呼びかけを行う。その他に通学時の見守りや交通安全対策、地域安全対策事業を今後も継続して取り組む。 【市民環境課】 西諸地区全体で情報共有し、早期解決に取り組む必要がある。啓発活動や情報提供を今後も継続して取り組む。

【目標指標実績】				※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値			
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
補助対象防犯灯設置総数	灯	1,073	1,283	1,263	1,283	1,288	1,100
犯罪の少ない安心できるまちと思う市民の割合	%	62.9	64.0	66.7	71.2	72.1	70.0
歩行者等にとって交通が安全と思う市民の割合	%	24.4	24.2	25.4	30.3	30.1	40.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策 1	交通安全対策の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
えびの地区交通安全協会運営補助事業		1,640	1,411	A
高齢者免許証自主返納促進事業		1,827	1,137	A

施策 2	防犯対策の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
えびの地区防犯協会運営補助事業		3,176	3,176	A
地域安全対策事業（防犯灯LED化補助事業等）		2,942	2,870	A

施策 3	消費者問題への対策の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
消費者保護対策（消費生活相談事業）		617	291	A
無料法律相談事業		154	154	A

第 4 章	みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第 3 節	安心して暮らせるまちづくり
基本施策2	防災対策の充実・強化

【基本施策】						
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた B：目標を概ね達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要					
基本施策の評価	基地防災対策課	B	農林整備課	A	建設課	B

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】

評価の理由	【基地防災対策課】 自主防災組織の育成強化については、図上訓練や防災講座、避難訓練などの活動支援を行い組織の強化を図ることができた。 情報発信については、活用できる伝達手段を用い、適時・迅速な情報発信をすることができた。 避難行動要支援者の災害時の支援体制の整備については、福祉課と社会福祉協議会が民生委員を中心に避難行動要支援者名簿の作成及び、個別計画の策定を進めている。 市民の生命・財産を守るための資機材等について、老朽化した消防車両の更新や消防水利の不足を補完するための新たな消火栓を設置し消防力の充実を図った。 消防団員の育成を図るため、防火訓練等を実施し、消防力の強化に努めた。 【農林整備課】 災害復旧工事を行ったことにより今後の再発防止を行うことができた。 【建設課】 河川維持事業および急傾斜崩壊対策事業においては、工事を実施することにより災害発生の抑制に努めることができた。また、災害復旧事業においては被災から復旧まで、概ね順調に実施することができた。
今後の課題	【基地防災対策課】 防災士の資格取得後の自主防災組織等における地域防災活動の積極的な参加を促進することが重要になる。 高齢者世帯の多い自治会や過去に災害の経験が少ない自治会など、自主防災組織の必要性について温度差があり設立に至っていない現状があるため、更なる自主防災組織設立に向けた推進が必要である。消防力の充実を図るため、訓練による消防団員の育成を図るとともに、消防資機材の更新、消防水利の整備及び支援団員制度を行っているが、消防団員の確保が厳しくなっている。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、入退団式、出初式は一部開催規模を縮小して実施し、操法大会については実施できなかった。 【農林整備課】 近年の温暖化などの影響もあり異常気象で集中豪雨等の災害発生が高まっている。 【建設課】 近年激甚化する災害に対し、被害を最小限に抑えることが重要となってくる。
解決の方策等	【基地防災対策課】 設立された自主防災組織の活動内容や設立に向けた検討方法などを「自主防災だより」として住民に定期的に周知していく。また、自主防災組織の設立に踏み出せない自治会については、自治会長と課題を一つずつ解決していく必要があるため、積極的に設立への取り組み方などを提供していく。 防災士の資格取得後、自主防災組織等などの地域防災活動における防災士の重要性を示し、活動への積極的参加を促していく。 避難行動要支援者の個別計画策定については、災害時に本当に必要な要支援者の情報を選定し、それを基に情報把握をしやすい計画の策定を福祉課と共同で進めていく。 避難所について、風水害時の指定緊急避難所として7か所を指定しているが、浸水想定区域にある避難所について、浸水想定区域外の指定避難所への見直しを検討し、2自治会（南岡松、中浦）の協力をいただき新たな避難所として令和4年度より対応。 消防団員の確保について、令和4年度より年額報酬及び出勤報酬の見直しを実施し、訓練等については、新型コロナウイルス感染症対策をおこないながら実施する。 【農林整備課】 林地災害を少しでも防止するためには適切な森林整備が必要であることを森林所有者に周知し、近隣住民へは防災に対する意識付けを高める必要がある。 【建設課】 道路および河川等については、定期的な点検や補修工事の強化を図る。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値

指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
消火栓設置総数	基	397	401	408	415	418	410
防災士資格取得者数	人	48	53	56	66	99	65
緊急通報サービス登録件数	件	1,539	1,623	1,625	1,629	1,629	2,000
さまざまな災害に対し安心して暮らせると思う市民の割合	%	30.8	29.3	24.9	29.5	32.4	60.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	地域防災力の向上				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
自主防災組織育成・強化事業		4,600	1,353	B	基地防災対策課
防災士資格取得助成事業		352	176	A	
避難行動要支援者事業		0	0	A	
防災食育センター建設事業		0	0	終了(H30)	
緊急通報サービス事業		0	0	A	

施策2	災害予防対策の推進				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
治山事業（県単集落防災事業、自然災害防止治山事業）		65,336	39,184	A	農林整備課
治山事業繰越（県単集落防災事業、自然災害防止治山事業）		20,865	20,381	A	
無線放送施設管理事業（災害時情報伝推進事業）		23,000	20,394	A	基地防災対策課
河川維持事業		9,256	8,322	A	建設課
自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業		35,135	10,871	B	
災害対策事業		1,906	906	B	
治水対策事業		644	644	A	
現年発生公共土木施設災害復旧事業		67,318	29,668	B	

施策3	消防・救急体制の整備				
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価	担当課
消防団運営事業		46,739	39,716	A	基地防災対策課
消防施設事業費（消防施設等整備事業）		18,860	17,797	A	基地防災対策課

第 4 章	みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第 3 節	安心して暮らせるまちづくり
基本施策3	社会保障の確保

【基本施策】					
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要				
基本施策の評価	健康保険課	B	福祉課	B	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【健康保険課】 国民健康保険税の収納率は、現年度分が94.72%となり、前年度比で0.41ポイント低下し、後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分が99.85%となり前年度比で0.11ポイント上昇した。このことから、国民健康保険税収納率は、目標値に対して99%を超える達成率であることから、概ね達成できたものと判断している。また、国民健康保険制度の健全運営及び後期高齢者医療制度の健全運営についても、コロナ過の中であったものの、各種検診事業についても受診率の維持と向上が得られたことから概ね達成できたと判断している。 【福祉課】 生活保護法及び生活困窮者自立支援事業は国の法定受託事務であり、「生活・仕事支援室」ではさまざまな問題の解決に向けて関係機関と連携しながら活動しており、就労開始や他法活用により自立に繋がったケースもある。 緊急時に食料品等必要とする方には、社会福祉協議会や市内事業者の協力により食糧支援等を行った。
今後の課題	【健康保険課】 税の公平性を保つためにも、滞納繰越分と併せて現年度分の更なる収納率の向上と各種検診等の受診率向上を図る必要がある。 【福祉課】 「生活・仕事支援室」には多数の相談があるが、すぐに就労に結び付く相談はわずかであり、個々の状況に合わせてきめ細やかな継続した支援が必要である。「引きこもり」については、知られたくないという複雑な理由等から家族の協力が得られず、実態把握はなかなかできない状況である。
解決の方策等	【健康保険課】 保険税及び保険料の収納率向上については、滞納繰越分の完納に努めるとともに新規滞納者を増やさないため、現年度分の滞納者に対して督促後の早期の財産調査・催告・財産発見時の滞納処分を速やかに実施する。また、納税相談時には納期内自主納付に至るよう相談者の意識改革に努める。 各種検診等の受診率向上については、疾病の早期発見、早期治療によって、生活習慣病等の発症・重症化予防となることが、各医療制度の健全運営に繋がることを市民に理解を深めていただき、受診率の向上に努める。 【福祉課】 相談者の中には長年仕事に従事したことがないという方もいるため、単に就労支援するだけでなく、まずは生活リズムの改善や就労体験をして、一般就労に向けた基礎能力を養うための支援も提供しており、一人一人の状況に合わせて、ハローワークや他の専門機関と連携して必要な支援を行っていく。また、緊急に食料等を必要とする方には、状況に応じて食糧支援等を行っていく。

【目標指標実績】							
※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
国民健康保険税収納率	%	94.09	93.93	94.95	95.13	94.72	95.19

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	国民健康保険制度の健全運営			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
人間ドック補助事業		5,170	4,887	B
保険税未納者対策事業		4,696	4,102	B
特定健康診査事業（再掲）		32,384	28,896	B

施策2	後期高齢者医療制度の健全運営			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
後期高齢者健康診査事業（再掲）		18,890	15,834	B
保険料未納者対策事業		810	690	A

施策3	低所得者福祉の充実			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
生活困窮者相談支援事業		5,854	3,801	B
被保護者就労支援事業		2,827	1,260	B

第 5 章	自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
第 1 節	調和のとれた美しい景観の保全
基本施策 1	自然環境の保全

【基本施策】					
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要				
基本施策の評価	市民環境課	B	農林整備課	A	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【市民環境課】 環境教育、環境学習、環境保全を实践できる人づくりについては、新型コロナウイルスの影響で多くの環境学習等が未開催となり、十分に推進できなかった。えびの市環境審議会を7月に開催し、環境基本計画等の施策や活動等の報告による点検と推進を図った。川内川の支川7ヶ所の水質の調査を行い、調査結果をホームページに掲載した。 【農林整備課】 森林保護や植樹・下草刈り・間伐作業活動の実施、景観保全及び森林機能の維持・増進やみどりを育てるために少年団活動を通じて森林環境に関心を持ってもらうためのPR活動を行うことができた。
今後の課題	【市民環境課】 「えびの市環境基本計画」で定める地球環境、自然環境、生活環境、循環型社会、保全活動の5つの施策を行政だけでなく、市民、事業者の協働により環境保全の取組を推進する必要がある。特に市民等の環境保全意識が高まるような環境教育、環境学習、情報発信が重要である。 【農林整備課】 森林の果たす役割に関心を持ってもらうよう周知や活動、新たな企業や団体と連携して普及啓発を行い森林環境の保全・整備を実施していく必要がある。
解決の方策等	【市民環境課】 環境に関する出前講座を庁内関係課及び関係団体と連携して積極的に推進する必要がある。 【農林整備課】 環境問題に関心のある企業と連携し、幅広く環境活動に取り組むことが必要である。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
河川水質検査箇所	箇所/年	7	7	7	7	7	7
河川水質検査の広報	回/年	1	1	1	2	2	2

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策 1	環境保全活動の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
河川水質検査		187	227	A

施策 2	自然環境の保護			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
森林づくり支援事業（森林づくり活動支援事業）		50	50	A
みどりの少年団育成事業		82	82	A
松くい虫防除事業		360	342	A
市有林森林整備事業（再掲）		24,866	22,038	A

第 5 章	自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
第 1 節	調和のとれた美しい景観の保全
基本施策2	景観形成の推進

【基本施策】			
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		
基本施策の評価	建設課	A	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	本市がもつ豊かな自然・歴史・文化に育まれた景観を守り、育て、創造するために必要な事項、具体的な手続き方法等を定めた、えびの市景観条例、えびの市景観計画に基づいた届出が行われており、また、届出があった内容も景観形成基準にも適合している状況である。
今後の課題	良好な景観を整備、維持していくために、本制度を広く周知していく必要がある。
解決の方策等	景観条例に基づきどのような届出が必要なのか、ホームページ及び広報等を用いて周知を図っていく。

【目標指標実績】				※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値			
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
自然景観を大切にしている と思う市民の割合	%	56.6	54.9	53.0	57.4	56.3	50.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1				
	事務事業名	R3予算額	R3決算額	評価
景観計画策定		0	0	終了(H30)

担当課

建設課

第 5 章	自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
第 1 節	調和のとれた美しい景観の保全
基本施策3	河川汚濁処理対策の推進

【基本施策】			
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		
基本施策の評価	市民環境課	B	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	市広報誌等による河川汚濁防止対策の啓発等により合併処理浄化槽への転換を推進したが、新型コロナウイルスの影響により浄化槽設置事業が全体的に鈍化した。浄化槽の維持管理については、市広報誌への掲載及び関係機関との連携により法定検査受検率が年々上昇している。
今後の課題	トイレが水洗化されているが生活排水未処理である単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換推進は、河川汚濁防止対策において今後も重要な課題である。浄化槽設置後における適切な清掃、点検、法定検査等についても啓発する必要がある。
解決の方策等	生活排水未処理を解消する合併処理浄化槽への転換について、市広報誌やホームページ等により啓発し、浄化槽設置事業を国・県の補助事業の改正等に併せて補助制度の見直しを行う。浄化槽の適正な維持管理についても関係機関と連携して積極的に啓発を行う。

【目標指標実績】				※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値			
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
生活排水処理率	%	64.2	65.9	67.4	68.4	69.1	75.0
合併浄化槽補助設置基数	基/年	118	118	94	76	73	130

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	生活排水への対策の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
浄化槽設置整備事業		40,338	26,225	A

第 5 章	自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
第 1 節	調和のとれた美しい景観の保全
基本施策4	資源循環型社会の推進

【基本施策】			
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		
基本施策の評価	市民環境課	A	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	廃棄物の減量とリサイクルの推進を図るため、出前講座や広報、美化センター窓口で周知や指導を行っている。 廃棄物処理施設は計画的な点検、修繕を行い、長寿命化を図っている。 定期的な不法投棄監視パトロールや各自治会との連携（啓発看板・のぼり旗の設置、通報）により、不法投棄対策の効果が得られている。
今後の課題	廃棄物の減量やリサイクルを推進するには、市民一人ひとりの協力が必要であるため、市民にわかりやすい広報等を行う必要がある。 各廃棄物処理施設の老朽化が進んでおり、機能の維持と安定的な運営を確保していくことが課題となっている。
解決の方策等	不法投棄については、今後も監視パトロールや各自治会との連携を図っていく。 廃棄物の減量とリサイクルの推進につながるよう出前講座や広報、美化センターでの分別指導を工夫する。 廃棄物処理施設については、施設の状況に応じ、更新等について検討していく。

【目標指標実績】				※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値			
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
ごみ排出量「市民1人・1日あたり」	g	838	863	877	885	901	860
ごみのリサイクル率	%	12.0	12.3	12.0	12.5	12.5	13.0
ごみ不法投棄件数	件/年	66	61	71	73	62	95
ごみ分別ができていると思う市民の割合	%	89.4	90.3	91.0	91.2	91.9	80.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	ごみの減量化・リサイクルの推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
環境美化推進員報償事業		710	710	A
ごみ収集運搬業務事業		63,975	62,731	A
再商品化事業		328	87	A
廃乾電池運搬・処理事業		992	806	A
廃蛍光灯運搬・処理事業		592	484	A

施策2	廃棄物処理施設の整備			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
し尿処理事業		94,718	85,298	A
最終処分場運営事業		49,388	45,915	A
美化センター運営事業		272,623	261,541	A

施策3	不法投棄等への対策の推進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
不法投棄防止啓発事業		5,199	5,606	A

第 5 章	自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
第 2 節	住みよい生活環境の確保
基本施策 1	安全でおいしい水の安定的な供給の確保

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	水道課	A		

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	水道施設更新対策事業では、県・市道の改良工事に併せた布設替工事として、県道2路線と市道4路線、計6路線で配水管更新を行い、簡易水道統合整備事業では、大迫・妙見地区簡易水道の上水道への統合事業が完了し、令和4年4月1日から新規加入者78戸に給水を開始した。また、低水圧地区及び水道未布設区域対策事業においても、増径工事を実施するなど、解消が図られた。
今後の課題	水道施設及び管路の経年化による改築又は更新に係る経費は多大であることから、計画的な整備が必要となる。また、給水人口も減少傾向にあり給水収益の減収も懸念されるため、健全な水道事業の運営を持続的に確保する必要がある。
解決の方策等	水道事業の持続的な経営に必要な財政基盤の強化を図るとともに、水道施設の計画的な更新を実施するため、「施設更新計画書」を策定し、更新時期の平準化を図るものとする。

【目標指標実績】		※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値					
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
水道普及率	%	86.5 88.2	90.6	91.2	92.0	92.7	93.0
水道法で定める水質基準適合検査結果	-	適合	適合	適合	適合	適合	適合
統合が必要な簡易水道組合数	組合	4	4	4	4	4	4
水道水が安定的に供給されていると思う市民の割合	%	80.7	79.8	83.6	84.3	80.2	83.7

※水道普及率について、平成30年度より分母を行政人口としているため、平成28年度及び平成29年度を同様にした場合は下段の値

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策 1	安全な水の供給			
	事務事業名	R3予算額	R3決算額	評価
	第2水源築造事業	0	0	終了(H29)
	水道施設更新対策事業	63,454	53,094	A
	簡易水道統合整備事業	89,566	89,886	A

施策 2	安定した給水の確保			
	事務事業名	R3予算額	R3決算額	評価
	低水圧地区及び水道未布設地区対策事業	13,000	8,706	A

第 5 章	自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
第 2 節	住みよい生活環境の確保
基本施策2	市民の憩いの場の整備

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	建設課	A	社会教育課	A

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【建設課】 湯田地区河川公園、水辺の楽校については、利用者用トイレの清掃作業を地域の団体に委託しており、毎日清掃を行い、清潔かつ適切に管理されている。また、建設課が管理する範囲における除草作業も適切に行われている状況にある。 【社会教育課】 現在も引き続き永山運動公園の拡張整備（グラウンド、駐車場、トイレ設置等）を進めている。また他の運動公園についても、体育施設改修修繕等計画に基づき修繕等を行っているところである。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、少しずつだが利用者数が増加している。
今後の課題	【建設課】 管理する範囲の除草作業は、職員で行っているが、湯田地区河川公園、水辺の楽校の2か所とも面積が10,000㎡以上と広大であり、作業完了まで人数と日数を要するなど、多大な負担が生じている。 【社会教育課】 運動公園施設の老朽化に伴い、大規模な改修も考えられることから、多額の改修費用が見込まれるため、計画的に執行できるかが課題。
解決の方策等	【建設課】 地域住民に除草作業を委託して、負担削減を行った。 【社会教育課】 子どもから高齢者まで、誰もが安全・安心に利用できるよう、体育施設修繕改修等計画に沿った改修等を実施していく。

【目標指標実績】							
※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
運動公園利用者数	人/年	75,854	80,810	65,797	48,013	58,008	109,000
公園・広場・遊び場について満足している市民の割合	%	21.6	21.2	22.4	26.0	30.8	40.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	公園施設の整備			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
水辺の楽校管理事業（かわまちづくり事業）		915	816	A
湯田地区河川公園管理事業（かわまちづくり事業）		923	845	A
永山運動公園整備事業		328,646	171,469	B
運動公園整備事業		2,013	2,856	A

建設課

社会教育課

第 5 章	自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
第 2 節	住みよい生活環境の確保
基本施策3	住宅対策の推進

【基本施策】					
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要				
基本施策の評価	財産管理課	B	企画課	A	

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【財産管理課】 ・市営住宅の維持管理については、概ね効率的に実施できている。市営住宅管理戸数については、令和3年度末で484戸であり、平成28年度末時点の500戸から16戸を用途廃止とし縮減を図ったが、入居者の生活状況等により住替えを推進することが困難であり、目標値は達成できなかった。 【企画課】 空き家バンク登録物件数の増加を図るため、固定資産税の納付書発送時に空き家バンクのチラシを同封したり、自治会回覧で定期的に空き家バンクへの登録を呼びかけたりするなどした結果、令和3年度は目標を大きく上回る50件の新規登録物件につながった。加えて、市の施策を活用した移住世帯数も54世帯（91人）となり、集計開始後最多の移住者を確保することができた。
今後の課題	【財産管理課】 ・増加する空室の管理・老朽化が進んでいる団地の管理・管理戸数の縮減。 【企画課】 市外からの移住相談は増加傾向に加え、移住希望者の空き家バンクの利用登録者も増加傾向である。空き家バンクへの新規登録物件数は増加したものの、紹介可能な空き家はまだ多数存在すると思われる。さらなる新規登録物件の増加が必要である。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、再度、移動制限や外出自粛となることも想定され、空き家の見学等が困難になる恐れがある。
解決の方策等	【財産管理課】 ・空室の管理については、室内の風通しや清掃、周辺の樹木伐採や草刈りなどを必要に応じて業者に委託して行う。団地の老朽化については、安全点検と外壁などの補修を計画的に実施し、建物の長寿命化を図る。管理戸数の縮減については、需要に応じた適正な管理戸数となるよう、老朽化が著しい団地の用途廃止を行っていく。 【企画課】 引き続き、空き家バンク登録物件の増加を図るため、自治会回覧等で空き家バンクの周知、成約数の増加などについて周知を行う。また、パソコンやスマートフォン等で、いつでもどこでも空き家の内覧が可能とするため、360度VRカメラを活用した空き家の紹介を行う。

【目標指標実績】				※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値			
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
市営住宅戸数	戸	493	489	487	486	484	459
空き家バンク新規登録物件数	件/年	41	35	30	31	50	25
現在の住まいに、今後も安心して住み続けられると思う市民の割合	%	55.8	55.9	58.1	57.6	59.5	60.0

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	世帯ニーズに応じた住宅改造の促進			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
木造住宅耐震診断補助事業		270	162	B
木造住宅耐震診断アドバイザー派遣事業		20	16	A
木造住宅耐震改修補助事業		3,000	3,000	A
				財産管理課

施策2	市営住宅の整備・再編			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
公営住宅ストック総合改善事業		0	0	C
市営住宅等管理事業		25,649	20,356	A
				財産管理課

施策3	空き家対策の充実			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
空き家活用推進事業（移住・定住推進事業で整理）		－	－	A
空き家再生等推進事業		186	148	B
危険空家除却事業		1,200	600	B
				財産管理課

第 5 章	自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
第 2 節	住みよい生活環境の確保
基本施策4	移住・定住の推進

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	企画課	B	財産管理課	B

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	【企画課】 本市への移住・定住を促進するため、専用相談窓口となる「えびの市移住・定住支援センター」を設置し、各種相談対応、定住促進サイトの管理、SNSや自治会回覧を活用した情報発信を実施した。また、お試し滞在に対する助成、新婚世帯への家賃補助、移住者の住宅取得に対する支援金の交付などを実施し、54世帯の移住（市の施策活用）につなげることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、出会い創出支援事業、結婚サポートセンターの出張相談の実施ができず、出会い創出、結婚支援の取組みが新婚世帯家賃助成のみとなった。 【財産管理課】 定住促進住宅の維持管理については、概ね効率的に実施できている。住宅取得促進事業については、平成30年度で終了した。
今後の課題	【企画課】 依然として、市外からの移住相談が増えており、移住希望者の空き家バンク利用登録者も増加している一方、空き家バンクの登録物件数が不十分であり、移住希望者のニーズに合った物件を十分に紹介できていない。また、都市部での移住相談会の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中止となったり参加を見合わせたりして、都市部でのPR活動が実施できなかった。出会い創出支援事業については、コロナ禍の中、以前のようなイベントの実施は困難となってきたため、新しい形でのイベントの企画が必要である。 【財産管理課】 定住促進住宅の維持管理については、経年劣化に対する対応が必要である。また、入居率が低下しているため、対策を検討する必要がある。
解決の方策等	【企画課】 移住希望者の幅広いニーズに合った物件を紹介できるよう、空き家バンクの登録物件の増加を図る。また、パソコンやスマートフォン等で、いつでもどこでも空き家の内覧が可能とするため、360度VRカメラを活用した空き家の紹介を行う。 出会い創出支援事業については、市単独でイベント実施に対する支援を行うほか、西諸地域でも出会い創出イベントを企画、実施し、出会いの創出を図る。また、みやぎ結婚サポートセンターの出張相談を活用し、登録者数の増加を図り、出会いの創出、結婚支援へつなげる。 【財産管理課】 定住促進住宅の経年劣化については、安全点検と補修を計画的に実施し、建物の長寿命化を図る。入居者の増加策として、室内環境の改善（リフォーム）や家賃の値下げが考えられる。

【目標指標実績】		※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値					
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
市の制度活用による移住世帯数	世帯/年	36	37	35	42	54	30
定住促進住宅入居戸数	戸	41	32	37	35	27	48
男女の出会いの場創出支援回数	回/年	2	2	0	0	0	8
結婚サポートセンター登録者数	人	19	11	13	12	11	30
新婚世帯家賃助成利用件数	件/年	56	67	58	51	55	30
Facebookページのファン数（再掲）	件	1,996	2,103	2,151	2,197	2,223	4,000

【目標指標実績】		※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値					
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
報道機関への取材依頼件数	件/年	75	69	77	102	102	136
ふるさと納税寄附件数及び金額	件/年 百万円/年	34.352件/年 558百万円/年	27,258件/年 418百万円/年	20,457件/年 473百万円/年	29772件/年 613百万円/年	32,380件/年 711百万円/年	25,000件/年 600百万円/年

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)	
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要	

施策1	移住・定住の促進				
事務事業名				R3予算額	R3決算額
移住・定住推進事業				28,231	20,618
空き家活用推進事業（再掲）				-	-
移住・定住相談会事業				650	0
定住促進住宅管理事業				4,215	3,509
住宅取得促進事業				9,409	6,840
					終了(H30)
					財産管理課

施策2	シティセールスの推進				
事務事業名				R3予算額	R3決算額
シティセールス推進事業				0	0
ふるさと寄附金推進事業				1,193,227	1,074,640
					A
					企画課

施策3	出会い創出及び結婚支援				
事務事業名				R3予算額	R3決算額
出会い創出支援事業				378	0
新婚世帯支援事業				6,772	5,800
					A
					企画課

第 5 章	自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
第 2 節	住みよい生活環境の確保
基本施策5	公共交通手段の確保

【基本施策】				
評価基準（基本施策）	A：目標を達成できた C：目標達成には至らなかったが一定の効果・成果があった B：目標を概ね達成できた D：目標達成度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要			
基本施策の評価	企画課	B		

【評価の理由等（評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等）】	
評価の理由	移動手段確保が困難な市民が利用しやすい公共交通の維持を図るとともに、新型コロナウイルスワクチン接種にあわせたタクシー利用助成の増額など、状況に応じた支援を行った。一方で、宮崎～鹿児島間を運行する高速バス「はまゆう号」が運休となるとともに、またJR肥薩線の豪雨災害の影響により人吉～吉松間が運休となるなど、公共交通を取りまく状況はますます厳しくなっている。
今後の課題	宮崎～鹿児島間を運行していたはまゆう号の代替手段を検討し、鹿児島空港からえびの市へのアクセスを確保する必要がある。また、現在県内の地域間幹線路線バスに関する協議を継続しており、地域公共交通を確保する観点からも利用促進をはからなければならない。
解決の方策等	高速バスについて、えびのインターチェンジを通過する他の高速バスに乗降することができるよう、高速バス事業者との協議を行う。地域間幹線路線バスについては、引き続き関係市町村及びバス事業者と協議を続けながら、持続可能な地域公共交通を目指す。

【目標指標実績】※第5次えびの市総合計画後期基本計画の最終目標値							
指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標値※
公共交通を利用しやすいと思う市民の割合	%	12.9	11.1	12.0	11.0	11.8	25.0
鉄道・路線バスの利用者数（鉄道の乗車密度）	人/日	474	465	451	408	408☒暫定値	160,000
鉄道・路線バスの利用者数（バス）	人/年	29,797	31,320	32,538	29,618	28,407	160,000

【主要施策・主要事業】		(単位：千円)		
評価基準（事務事業）	A：施策へ大きく貢献できた B：施策へ貢献できた	C：施策への貢献度が低かったが一定の効果・成果があった D：施策への貢献度が低かったため抜本的な見直し・改善が必要		

施策1	新たな地域公共交通体系の構築			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
タクシー利用料助成事業		9,128	8,498	A

施策2	路線バスの維持確保			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
生活交通路線運行費補助金事業		4,540	3,471	A
高速バス停駐車場管理事業		155	73	B
悠々バス購入費補助事業		0	0	A
公共交通利用啓発事業		86	86	A

施策3	在来線の維持・活用			
事務事業名		R3予算額	R3決算額	評価
JR吉都線利用促進協議会事業		1,003	602	A
JR肥薩線利用促進・魅力発信協議会事業（JR肥薩線利用促進・存続期成会事業		15	15	C
えびの駅保存活用事業		186	178	B
吉都線観光列車ツアー事業		0	0	終了(R2)